

# 自治研 かんがわ

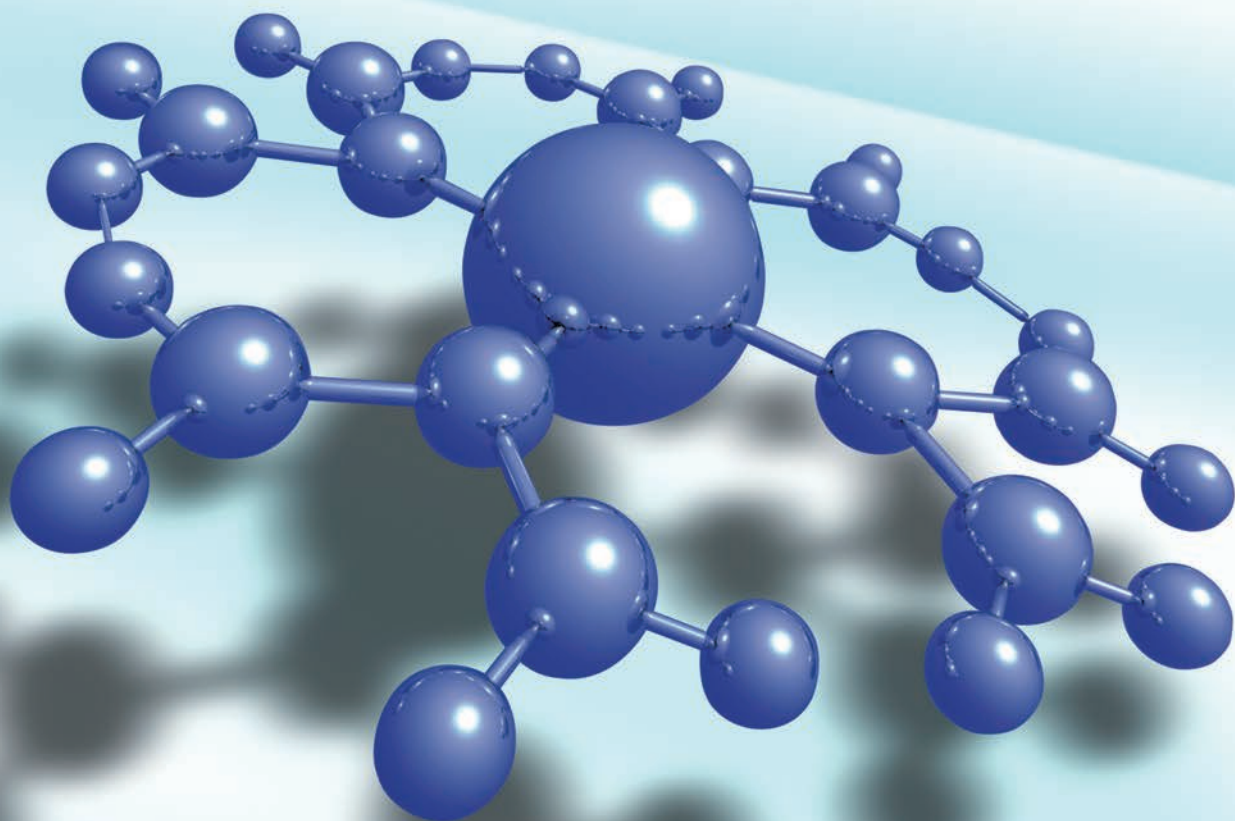
2019 **10** No.180  
(通算 244号)

## CONTENTS

巻頭言 MaaSの「S」とは？  
—「移動」の概念から考える

2019年参院選の結果分析と今後の政治動向

公益社団法人神奈川県地方自治研究センター顧問 上林 得郎 …………… 1



公益社団 神奈川県地方自治研究センター

MaaS（マース）は、「Mobility as a Service」の略語であるから、「S」の示すものはサービスである。露木伸宏（国土交通政策研究所長＝当時）によれば、「MaaSは、ICTを活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな『移動』の概念である。」であるという（[www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/pdf/2018/69\\_1.pdf](http://www.mlit.go.jp/pri/kikanshi/pdf/2018/69_1.pdf)参照）。

また、日高洋祐ほか『MaaS モビリティ革命の先にある全産業のゲームチェンジ』（日経BP社）には「スマートフォン1つでルート検索から予約、決済までが行え、自分の好みに合った移動手段や移動パターンが自由に選択できる」、「『移動の所有から利用へ』の流れを1つのパッケージとして商品化した、究極のモビリティサービスがMaaSである」ともある。

このように、ここでいうサービスは、「商品」の提供といったような意味合いが強いようで、Business（事業）やIndustry（産業）に近い印象を持つ。

しかし、森口雅之は『MaaS入門 まちづくりのためのスマートモビリティ戦略』において、MaaSは単なる新規ビジネスのネタではなく、政策ツールであるとしながら「民間事業者（中略）MaaS分野での自由な発想を育みながら、国や自治体はその状況をしっかりチェックしていくことが重要である」という。

日本経済新聞（2019年8月31日）によれば、海外のMaaSは国が主導しており、フィンランドでは、所管する交通通信省が通信と交通インフラを一体で担うほか、ルールも変え、2018年施行の交通法は鉄道、タクシーなど乗り物別に分かれていた法律を1つにして、交通サービス全体を管轄できるようにしたという。

「企業や地方自治体の前には、事業化のスピードに影響しかねない細かな規制が立ちだかる」、「世界で拡大するライドシェアも日本では禁じられている」とする同紙から、筆者は「とにかく規制緩和」というニュアンスを感じ取り、全面的には賛成できかねる面もあるが、政府のスタンスや法規制のあり方等からは学ぶべき点も少なからずあると思われる。

規制緩和に影響も受けながら既存の交通サービスを失いつつあり、人口減少も加速している日本において、さらなる規制緩和を進めることは、MaaS先進国並みの便利さを手に入れる地域と、「シームレスに」交通サービスをつなごうにもそもそも存在しない地域とを生み出すことにもなりかねない。したがって、MaaSの「S」にSocialやPublicといった修飾語をつけて考える必要があるように思われる。

MaaSはデンマークに端を発するという。「福祉国家」とされるデンマークやフィンランドでこのような「サービス」が生まれ、発展した背景には、住民にとって移動は、Right（権利）であり、Security（安全〈の保障〉）であるとの認識が浸透しているとは考えられないだろうか。日本政府も、川崎市営バスの値上げに一部待ったをかける（『東京新聞』2019年8月31日）よりも、交通に関して総合的に考える視野を持つことが必要であると思われる。

# 2019年参院選の結果分析と今後の政治動向

公益社団法人神奈川県地方自治研究センター  
顧問 上林 得郎

## はじめに

第25回参議院議員通常選挙は、7月4日公示、21日投開票で行われた。

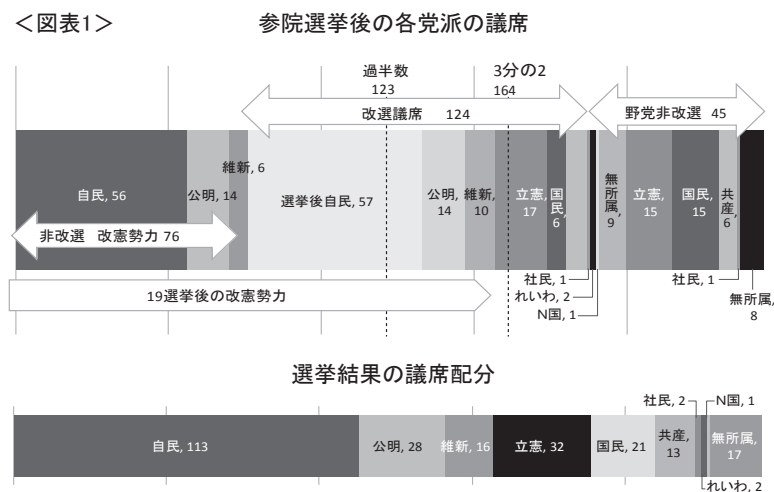
選挙結果は、自民党・公明党の与党が改選定数（124議席）の過半数（63議席）を上回る71議席を獲得した。改選後の全議席は245であり、いわゆる「改憲勢力」として自・公に日本維新の会、与党系無所属を加えた議席は、憲法改正の国会発議に必要な3分の2（164議席）には届かなかった。

前回（2016年）の選挙で、自民党は1989年に参院で単独過半数を失って以来27年ぶりに単独過半数を獲得できていたが、今回は改選議席を10減らしたこともあり、単独過半数は得られなかった。

また、選挙結果を大きく左右すると注目された32ある1人区では、野党がすべての選挙区に統一候補を立てて自民党候補と対決したが、自民22議席、野党

10議席という結果で、野党候補の善戦が見られた。なお、今回の参院選は、昨年7月に公職選挙法の改正により、定数を6名（今回は3名）増やし、埼玉選挙区が1増、比例区で2増、その比例区に「特別枠」を設けることになって初めての選挙となり、自民2名、れいわ新撰組2名が「特別枠」で当選した（図表1）。

<図表1>



## 第1 全国の選挙結果の特徴

### 1. 党派別選挙結果の概要

(1) 与党が過半数獲得、改憲勢力3分の2獲得できず

自民党は、選挙区で49名、比例区で33名（うち2名は特別枠）を立てたが、当

選者は選挙区で38名、比例区で19名、合わせて57名が当選し、改選前の議席を10減らす結果となった。非改選56名を加えて113名となり、前回27年ぶりに獲得した単独過半数は、今回は獲得できなかった。

<図表2> 第25回参議院通常選挙の結果

	立候補者数				改選数	当選者数								非改選	新勢力	女性	公示前 勢力	増△減
	合計	選挙区	比例区	女性		合計	選挙区	比例区	2019.7.21			女性						
		(74)	(50)				現	元	新									
自 民	82	49	33	12	67	57	38	19	48	1	8	10	56	113	20	123	△ 10	
立 憲	42	20	22	19	9	17	9	8	5	1	11	6	15	32	8	24	8	
公 明	24	7	17	2	11	14	7	7	10	0	4	2	14	28	5	25	3	
国 民	28	14	14	10	8	6	3	3	5	0	1	1	15	21	8	23	△ 2	
維 新	22	8	14	7	7	10	5	5	4	2	4	1	6	16	3	13	3	
共 産	40	14	26	22	8	7	3	4	6	0	1	3	6	13	5	14	△ 1	
社 民	7	3	4	5	1	1	0	1	0	1	0	0	1	2	1	2	0	
れいわ	10	1	9	2	1	2	0	2	0	0	2	1	0	2	1	1	1	
N 国	41	37	4	5	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	
諸 派	43	31	12	9	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1	
無所属	31	31	-	11	3	9	9		1	0	8	4	8	17	5	11	6	
計	370	215	155	104	121	124	74	50	79	5	40	28	121	245	56	237	8	

( )内は改選数。非改選を含めた定数は245(3増)。公示前勢力は欠員4。公示前勢力は非改選を含む。  
希望は改選前1議席があったが、立候補者がいなかったため省略している。

欠員4

これは、自民が6年前の選挙で65議席を獲得して圧勝していたことから、改選者数が67と改選議席(124)の過半数以上を占めており、選挙前から「与党で過半数を確保する」と目標を低く設定していたことから分かるように、目減りは想定内のことではあった。とはいえ、6年前の獲得議席65を8議席減らしたことになり、改憲発議に必要な3分の2を維持できない要因となった。

公明党は、選挙区で7名、比例区で17名を立候補させたが、当選者は選挙区で立候補者全員の7名、比例区でも7名、合わせて14名となり、改選議席11より3名増加した。非改選の14名を加え28議席となり、党としては過去最大の議席となった。当選者数では前回と全く同数であったが、6年前から見ると定数増となった選挙区で新たに議席を獲得できたことが増加につながっていた。

自民・公明の与党で71議席を獲得し、改選数の過半数を大きく超え、非改選議席を合わせて141名となり安定多数となった。

また、改憲勢力の一翼を担うと言われている日本維新の会は、選挙区で8名、比例区で14名を立候補させたが、選挙区、比例区でそれぞれ5名の合計10名が当選した。前回の7名から3議席増加させたことになり、非改選の6議席と合わせて16名となった。

この結果、与党141名と維新の16名を加えたいわゆる「改憲勢力」は157議席となり、憲法改正の発議に必要な3分の2以上の議席(164)には届かなかった(図表2)。

### (2) 野党、統一候補に一定の成果

野党では、党により明暗が分かれた。立憲民主党は、選挙区で20名、比例区で22名を立候補させたが、当選者は選挙区で9名、比例区で8名、合わせて17名が当選し、改選議席9から8議席の増加となった。非改選議席15を合わせて32議席となり、野党第1党を維持した。

国民民主党は、選挙区と比例区でそれぞれ14名の28名を立候補させたが、当選者は選挙区と比例区でそれぞれ3名の合計6名にとどまり、改選議席8を2減らし、非改選議席15を合わせて21議席となった。

立憲と国民を合わせた当選者は23名にとどまり、前回の選挙で民進党の獲得した議席は32であったことから、大きく減らしたことになる。しかし、非改選を加えた両党の議席は53で、公示前の議席47を6上回ったことになるものの、前回の民進党の議席49より4議席多いことになる。

共産党は、選挙区で14名、比例区で26名を立候補させたが、選挙区で3名、比例区で4名の合計7名の当選となり、前回の当選者6



名より 1 名増やしたものの、非改選議席 6 を合わせて 13 名となり、公示前の 14 議席からは 1 議席の減となった。

社民党は、選挙区で 3 名、比例区で 4 名を立候補させたが、比例区の吉田忠智前党首の 1 名当選にとどまり、現議席 2 を維持した。

無所属は、選挙区で 31 名が立候補したが、9 名が当選し、1 人区で野党統一候補として立候補した 8 名と、広島選挙区で自民 2 議席独占を阻止した野党系の 1 名で、すべて野党協力による成果といえる。

### (3) れいわ・N国が政党に

4 月に山本太郎参議院議員が立ち上げた「れいわ新撰組」は、選挙区で 1 名、比例区で特別枠に 2 名を登載したのを合わせて 9 名を立候補させたが、比例代表特別枠の 2 名が当選した。比例の得票率は 4.55% で 2% に届き、公職選挙法に基づく政党要件を満たしたが、東京選挙区から比例区に転じた山本代表は再選を果たせなかった。

4 月の統一地方選挙で特別区議などの地方議員を誕生させた「NHK から国民を守る党」は、選挙区で 37 名、比例区で 4 名を立候補させたが、比例区で立花孝志党首 1 名が当選し、選挙区での全国の得票が 3.02% であったことから政党要件を満たした。

## 2. 1 人区における選挙区選挙の特徴

### (1) 1 人区の勝敗、与党 22、野党 10

32 ある定数 1 の選挙区（1 人区）は、参院選の勝敗を左右するものとして注目されていた。自民党は、すべての選挙区に公認候補を立て、自公の選挙協力態勢を整えた。多党化している野党は、立憲、国民、共産、社民の 4 党が候補者一本化の協議を続けてきたが、5 月になってすべての選挙区で 1 本化することに成功した。立候補者は、立憲 7、国民 6、共産 1、無所属 18 となり、他党からの支援を得られやすくするために岩手、山梨など所属党の

公認とせず無所属となった選挙区も多かった。

自民党は、6 年前に当選した現職が 28 名立候補し、新人は 4 名だけであったのに対して、野党は長野の羽田雄一郎氏だけが現職で、あとはすべて新人であったので、野党側の結束が焦点となった。また、前回の選挙では野党が 11 選挙区で勝利したことから、自民はこれらの選挙区のほかに接戦が予想される 5 選挙区を加えて 16 選挙区を重点区に指定して選挙戦を展開した。

この結果、自民が 22 選挙区で、野党統一候補が 10 選挙区でそれぞれ勝利し、ほぼ前回並みの結果となった（図表 3 参照）。野党共闘

<図表3>

19参院選 選挙区(1人区) 党派別候補者と当選者

選挙区	与党		野党		2016年 当選
		重点	旧民進	その他	
1 青森	自	☆	立		民
2 岩手	自	☆	無		無(野)
3 宮城	自	☆	立		民
4 秋田	自	☆	無		自
5 山形	自	☆	無		無(野)
6 福島	自	☆	無		民
7 栃木	自		立		自
8 群馬	自		立		自
9 新潟	自	☆	無		無(野)
10 富山	自		国		自
11 石川	自		国		自
12 福井	自			共	自
13 山梨	自	☆	無		民
14 長野	自	☆	国		民
15 岐阜	自		立		自
16 三重	自	☆	無		民
17 滋賀	自	☆	無		自
18 奈良	自		無		自
19 和歌山	自		無		自
20 鳥取・島根	自			無	自
21 岡山	自		立		自
22 山口	自		国		自
23 徳島・高知	自	☆		無	自
24 香川	自		無		自
25 愛媛	自	☆	無		自
26 佐賀	自	☆	国		自
27 長崎	自		国		自
28 熊本	自		無		自
29 大分	自	☆	無		民
30 宮崎	自		立		自
31 鹿児島	自		無		自
32 沖縄	自	☆	無		無(野)
1人区計	22 自民	16 重点	8 無所属	1・1 立・国	21・11 自・野
	当選党派				

が一定の成果を上げたものといえる。

その成果を、選挙結果の得票から分析してみたい。まず、32 選挙区で共闘した立憲、国民、共産、社民の各党の比例区得票に、山本太郎氏が「私は野党の一員です」と宣言していた（論座 2019.6.30）ので「れいわ新選組」に投票した比例区得票を選挙区ごとに合計した。そして、32 選挙区で統一候補が獲得した得票と比較してみた。比例区得票を基礎票として押さえ、選挙区での得票が基礎票のどれだけを得られたかを計算して「共闘達成率（仮称）」として算出したものである。5 党の比例区得票を選挙区得票が上回れば、達成率が 100% をこえることになる。また、与党の比例区は自民と公明の得票を加えたものである。

選挙区ごとの与野党の得票と、選挙区／比例区の比率、そして比例区における与野党の差（野党／与党）を見たのが資料 1 の表（25 ページ参照）であり、そのうち東北 6 県と北信越 5 県の得票をグラフ化したのが図表 4 と 6 である。

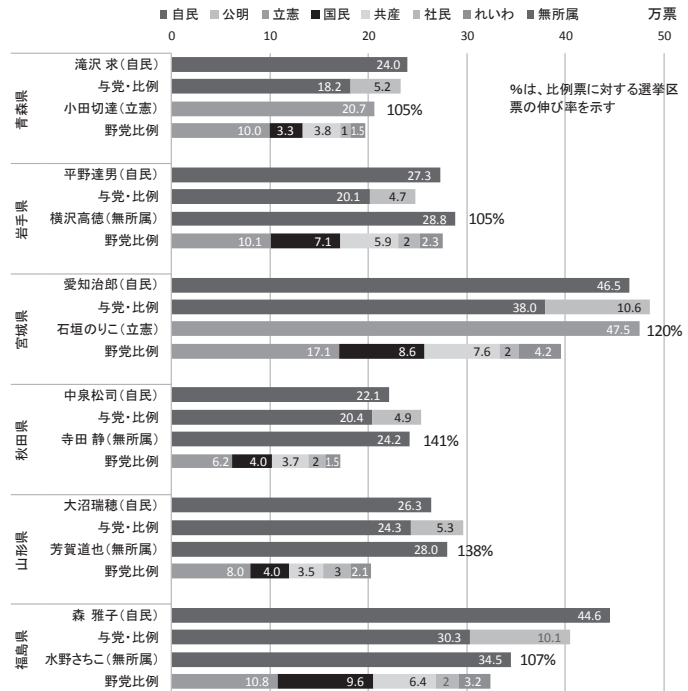
## （2）東北 6 県の勝敗の概要

東北 6 県の 1 人区得票をグラフ化した図表 4 で見ることにする。

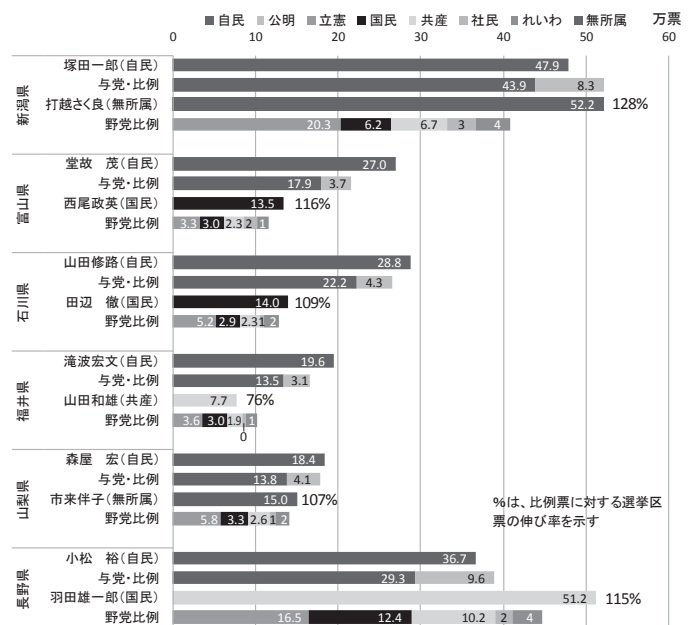
まず青森では、与党の比例票は野党の比例票より 3.6 万票多くなっており、自民の滝沢求氏は 4 月の地方選や 6 月の知事選で県内各地を行脚し支持固めを先行した。立憲の小田切達氏は野党共闘を軸に政権批判を訴え激しく追い上げた。前回野党が勝利していたが、小田切氏の得票は比例票をわずかに上回った（105%）に過ぎず、得票が伸びきらなかったため落選となり、自民の滝沢氏が再選された。

岩手では、元民主党代表だった小沢一郎氏の地盤とされており、野党の比例区得票が与党より 2 万 7 千票多くなっていた。自民の

<図表4> 東北6県1人区、党派別得票比較(選挙区・比例)



<図表6> 甲信越5県1人区の党派別得票比較(選挙区・比例)



平野達男氏は、民主党政権で復興大臣を務め、6年前は野党統一候補で当選したが、その後自民にくら替えをした。このことから「野党共闘の源流」といわれる岩手で反自民の野党共闘が力を発揮する要因ともなった。国民民主の党籍を持つ元パラスポーツ選手で新人の横沢高德氏を無所属で擁立し、統一候補としての結

束を固め、もともと優位だった比例票をわずかながら上回る得票（105%）を得て、現職・3期の平野氏を破り、初当選を果たした。

宮城では、与党の比例票は野党より9万票ほど多くなっていたが、自民の3期目の現職・愛知治郎氏を立てた。野党・立憲の新人石垣のりこ氏は、エフエム仙台のアナウンサーとしての知名度を生かし、立憲の公約より踏み込んだ「消費税ゼロ」を訴え、混戦を抜け出した。無党派層の支援も多く受け比例票を120%上積みして、愛知氏を破り初当選となった。自民は祖父の代から約60年続いてきた「愛知家の議席」を失うことになった。

秋田では、与党の比例票が野党より約8万票も多かったが、自民は現職・中泉松司氏を立てた。野党統一の無所属・寺田静氏は秋田市が候補地となった地上配備型迎撃ミサイル「イージス・アショア」の配備に反対を表明し選挙戦を闘った。ずさんな説明をする防衛省への市民の反発を追い風に、野党の支援に加え無党派層の支持を大きく取り込んだ。そして寺田氏は中泉氏を破り、比例票より141%も上積みして初当選を果たした。

山形では、与党の比例票は野党より9万票ほど多くなっており、自民は現職・大沼瑞穂氏を立てた。野党の無所属の新人・芳賀道也氏は、地元局のアナウンサーとして高い知名度と人脈を武器に、前回野党統一で当選した舟山康江参院議員とともに草の根選挙を展開した。官邸主導の農政を批判し、農協票の一部にも食い込み、無党派層や政権批判票の支援も加えて、比例票を138%上乗せして現職・大沼氏を破り、初当選を果たした。

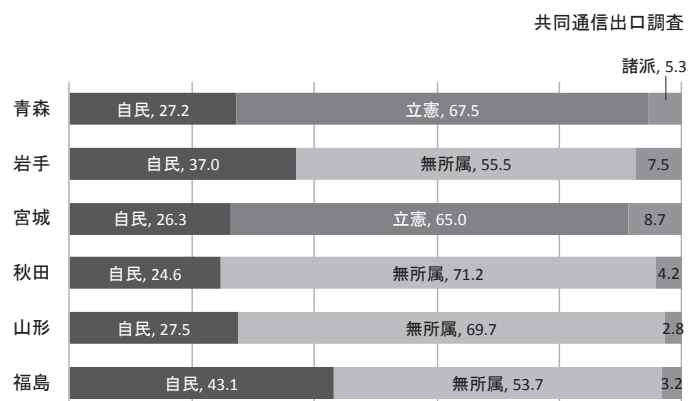
福島では、与党の比例票は野党より8万票ほど多くなっており、自民の現職・森雅子氏と野党統一の無所属新人・水野さちこ氏の女性同士の戦いとなり、注目を集めた。前回の選挙で自民が敗れていることもあり、2期務め

た森氏が実績を強調しながら公明の基礎票と地方議員の組織票を固めきり、3期目の当選を果たした。水野氏は、野党の比例票をわずかに上回ったに過ぎず、落選となった。

以上、東北6県の動きを見てきたが、当落の鍵を握ったのは、候補者の知名度と合わせて無党派層をつかみ切れたかどうかである。

図表5は、共同通信と地元紙との出口調査の結果から、無党派層の投票行動を見たものである（河北新報2019.7.22）。宮城・秋田・山形では統一候補が無党派層の大きな支援を得ていたことが勝因であることが分かる。岩手は無党派層の支持がやや少なかったが、比例票が与党より野党が多かったことから野党の勝利となった。福島では無党派層の自民の得票が他県よりもかなり多く、野党への5割の支持はあったものの、厚い自民支持層に支えられた自民の勝因を見ることができた。

＜図表5＞ 無党派層の東北6県・選挙区の投票先



### （3）甲信越5県の勝敗の概要

次に、甲信越5県の得票をグラフ化した図表6（4ページ参照）で見ることとする。

新潟では、与党の比例票が野党より11万票も多くなっており、自民は現職の塚田一郎氏を立てた。野党の比例票（基礎票）は与党の78%に迫っており、前回も野党が勝利したこともあり大接戦となった。塚田氏は下関北九州道路構想をめぐる「忬度」発言があり、国交副大臣を辞任したがその影響は大きかった。

無所属の新人・打越さく良氏は弁護士経験を踏まえ、県選出の女性3人の国会議員とともに消費税増税の凍結、児童虐待防止や女性の社会進出支援を訴えた。選挙結果は、打越氏が比例票を128%も上乘せし、自民の塚田氏に4万票以上の差をつけて初当選を果たした。

富山、石川、福井の北陸3県は自民の牙城といわれており、自民の比例票（基礎票）は野党のほぼ2倍近くあり、野党の新人候補はその牙城を崩すことができなかつた。特に福井では、選挙区の得票が比例区よりも下回り（76%）、共産公認候補への野党共闘が機能しなかつたことが読み取れる。

山梨では、与党の比例票が野党より3万8千票多くなっており、自民は現職の森屋宏氏を擁立し、前回は野党が勝利していたこともあり自民の重点区とされた。立憲民主が社民の杉並区議・市来伴子氏を擁立することを発表したことから野党共闘の連携が危ぶまれたが、市来氏は無所属での立候補が決まった。しかし、市来氏の知名度が不足し市民に浸透しきれなかつた。自民は、4月の知事選で党内の1本化に成功し、その勢いで組織選挙を展開し、森屋氏の勝利に結びつけた。

長野では、野党の比例票が与党より5万7千票ほど大きく、前回は民進党の杉尾秀哉氏を当選させており、国民の現職・羽田雄一郎氏が野党共闘で唯一の現職で、4期連続当選してきていた。自民は元衆院議員の小松裕氏を擁立したが、知名度で勝る羽田氏には及ばず、羽田氏の大勝となり、自民は参院の議席がゼロになってしまった。

#### （4）1人区全体の動向と特徴

32選挙区の与野党の選挙区・比例区の得票をそれぞれ合計して、選挙区／比例区の比率をみると、選挙区の自民票は与党の比例票の101%であるのに対して、野党統一候補の得票は野党の比例票の114%であり、野党共闘の達成率が高いことが分かる。32選挙区のうち26

選挙区で100%を超えており、6選挙区が100を下回っているに過ぎず、共闘の成果が見られたと言えそうである（図表7）。

また、32選挙区の合計で、比例区における与野党の得票差（野党の得票／与党の得票）は、与党100に対して野党が71であったが、選挙区における得票差は80と縮まってきており、共闘により比例票より増加しているという成果を見ることができる。

野党の比例区得票が与党より上回っていたのは、岩手、長野、沖縄の3県であり、ここでは当然ながら野党統一候補が勝利している。沖縄ではオール沖縄統一候補の琉球大学名誉教授・高良鉄美氏が、自民の安里繁信氏に大差で勝利している。

選挙区での得票が比例の得票を大きく上回った選挙区では、野党候補が勝利する割合が高かった。野党の比例区得票に対して選挙区得票の割合

（共闘達成率）で見ると、愛媛の188%が飛び抜けて高いが、これは基礎票（5党の比例得票）が与党の54%と極めて低かつたため伸び率が大きくなっているものである。基礎票の2倍近い得票を獲得できたのは、3年前の選挙で敗れた元衆院議員の永江孝子氏が、3年間地域をくまなく活動していた成果で

<図表7> 野党勝利の可能性

	与野党比		野党勝利	野党勝利の可能性
	選挙区／比例	右の伸率		
沖縄	127	111	○	
長野	115	115	○	
岩手	111	105	○	
大分	86	117	○	
三重	85	109		
青森	84	105		
宮城	81	120	○	
福島	80	107		
山梨	79	107		
新潟	78	128	○	
群馬	74	96		
滋賀	74	146	○	
栃木	73	105		
山形	69	138	○	
徳島	69	109		
高知	69	109		
秋田	68	141	○	
岐阜	68	102		
岡山	66	99		
宮崎	64	83		
奈良	63	130		
佐賀	63	109		
福井	62	76		
香川	62	119		
長崎	59	133		
鳥取	57	95		
島根	57	95		
鹿児島	55	110		
愛媛	54	188	○	
熊本	54	122		
和歌山	43	104		
山口	40	83		

野党勝利の可能性あり  
与党勢力の強い地域



あり、自民のタレント・らくさぶろう氏を大差で破ったものである。

その他に、比例票より選挙区票が伸びた伸び率（共闘達成率）が高い順にみると、滋賀が146%であり、ここでは、野党統一候補の元県知事・嘉田由紀子氏が衆院での敗北の雪辱を期して、自民の現職・二之湯武史と闘った。全県で知名度が高かった嘉田氏が二之湯氏を1万3千票差で破る成果を上げている。次に、秋田141%、山形138%、新潟128%、宮城120%は既に見た通りである。続いて大分の117%は、野党統一候補で観光会社社長の安達澄氏が、自民の2期目の現職・元首相補佐官の磯崎陽輔氏を、接戦の末に破る結果となっており、もともと労組票の堅い基盤が生かされたものといわれている。

このことから、与野党の基礎票（比例票の合計）の差が65%以上の県では、野党共闘が早くまとまり準備期間があれば、半数の1人区の県で当選する可能性があると見ることもできた。

しかし、自民・公明の厚い基礎票を破るのはかなり難題である。具体的に、既に見た北

陸3県のほか、合区となった選挙区を抱える中国・四国、九州の野党勝利を除く県では、自民支持層が厚く、地方選でも、県議選で自民が過半数を大きく超える勢力を持っている。地域に根を張った政治活動を粘り強く継続すること以外に、1人区における野党の勝利は難しいものといえよう。

### 3. 複数区における選挙区選挙の特徴

1人区以外の選挙区では野党統一の取り組みは行われず、各党の公認候補で争われたが、2人区～6人区の党派別勝敗は図表8の通りである（過去5回の推移は資料3を参照）。

#### (1) 2人区

茨城では、自民の元副知事で現職・上月良祐氏と、立憲民主の元経産省職員の新人・小沼巧氏が、共産・維新などの新人候補を破り議席を得た。

静岡では、自民の国交副大臣で現職2期の牧野京夫氏がいち早く抜け出し、野党は国民の現職・3期の榛葉賀津也氏と立憲の新人で徳川宗家の19代目・徳川家広氏との争いとなり、現職の榛葉氏が4期目の議席を得た。

京都では、自民の国対委員長代行で現職2期の西田昌司氏がいち早く抜け出し、共産の現職・倉林明子氏と立憲のコンサル会社社長の新人・増原裕子氏の争いとなり、厚い共産支持層と無党派層からの支援を得て倉林氏が再選を果たした。

広島では、自民が2議席独占を狙い、現職5期の溝手顕正氏と元県議の新人・河合案里氏の両名を公認したのに対して、国民民主の現職・森本真治氏が無所属で立候補し、事実上三つどもえの争いとなった。自民の票が割れる中で森本氏が抜けだしトップ当選で再選を果たした。自民の争いは、党本部や官邸の支援を得て新

<図表8> 2人区～6人区の選挙結果

選挙区	与党		野党				2016年 当選		
	自	公	立	国	共	維			
2人区	茨城	自		立		共	維	自・民	
	静岡	自		立	国	共		自・民	
	京都	自		立		共		自・民	
	広島	自	自	無		共		自・民	
2人区計	4		1	1	1	1		4・4 自・民	
3人区	北海道	自	自	立	国	共		自・民・民	
	千葉	自	自	立		共		自・公・民	
	兵庫	自	公	立		共	維	自・公・維	
	福岡	自	公	立	国	共		自・公・民	
3人区計	6	2	3			1		4・3・4・1 自・公・民・維	
4人区	埼玉	自	公	立	国	共	維	自・公・民	
	神奈川	自	公	立	国	共	維	社	自・無・公・民
	愛知	自	公	立	国	共	維	社	自・公・民・民
	大阪	自	公	立	国	共	維	維	自・公・維・維
4人区計	4	4	4	1	1	3		4・4・4・2・1 自・公・民・維・無	
6人区	東京	自	公	立	国	共	維	社	自・自・公 民・民・共
6人区計	2	1	1		1	1		2・1・2・1 自・公・民・共	

当選党派

人の河井氏が初当選し、参院議員団長を務めたベテラン溝手氏は26年近く守ってきた議席を失った。

## (2) 3人区

北海道では、自民が前県知事の高橋はるみ氏と道議の岩本剛人氏の2名の新人を擁立したのに対して、野党は立憲が道議副議長の勝部賢志氏を、国民が獣医師の原谷那美氏を、共産が元衆院議員の畠山和也氏を立て、各党新人同士の争いとなった。選挙結果は、自民が2議席を得て、野党では基礎票の大きい立憲の勝部氏が勝利した。

千葉では、自民が前回と同様2議席を占めるべく現職2期の石井準一氏と現職1期の豊田俊郎氏の2名を擁立したのに対して、野党は現職2期で元環境相の長浜博之氏を、共産党が新人の浅野史子氏を立てた。選挙結果は、自民が再び2議席を得て、立憲の長浜氏が3選を果たした。

兵庫では、自民は元県議の新人・加田裕之氏を、公明が元外務省職員の新人・高橋光男氏を、立憲がアナウンサーで新人の安田真理氏を、維新が現職の清水貴之氏を、共産が元県議で新人の金田峰生氏をそれぞれ立候補させ、各党の争いとなった。選挙結果は、維新の清水氏がトップ当選し、公明の高橋氏、自民の加田氏が初議席を得た。

福岡では、自民が現職3期の松山政司氏を、公明が元中学教諭の新人・下野六太氏を、立憲が現職の野田国義氏を、国民が弁護士で新人の春田久美子氏を、共産が元直方市議の河野祥子氏をそれぞれ立候補させた。選挙結果は、自民の松山氏が4期目の当選を果たし、公明の下野氏、立憲の野田市がそれぞれ初議席を獲得した。

## (3) 4人区

今回から定数が1増えた埼玉では、自民が現職2期の古川俊治氏を、公明が弁護士で新人の矢倉克夫氏を、立憲が元さいたま市議の

新人・熊谷裕人氏を、国民が元社員の新人・宍戸千絵氏を、維新が党県幹事長の沢田良氏を、共産が党県常任委員の伊藤岳氏を立候補させ、各党間の戦いとなった。選挙結果は、自民の古川氏が3期目の議席を獲得し、立憲の熊谷氏、公明の矢倉氏、共産の伊藤氏がそれぞれ初議席を得て、与野党で議席を分けた。

神奈川では、自民が歯科医で現職の島村大氏を、公明が弁護士で現職の佐々木さやか氏を、立憲が現職2期の牧山弘恵氏を、国民が俳優で新人の乃木涼介氏を、維新が元知事の現職・松沢成文氏を、共産が元会社役員の新人・浅香由香氏をそれぞれ立候補させ、各党の争いとなった。選挙結果は、いずれも現職で、自民の島村氏が2期目の、立憲の牧山氏が3期目の、公明の佐々木氏が2期目の、維新の松沢氏が2期目の議席を得た。新人はいずれも当選できなかった。

愛知では、自民が現職の酒井庸行氏を、公明が弁護士で新人の安江伸夫氏を、立憲が元国連職員で新人の田島麻衣子氏を、国民が現職3期の党代表代行の大塚耕平氏を、維新が減税日本支部長の岬麻紀氏を、共産が党常任委員で新人の須山初美氏をそれぞれ立候補させ、各党の争いとなった。選挙結果は、自民の酒井氏が2期目の当選を、国民の大塚氏が4期目の当選を果たし、立憲の田島氏、公明の安江氏が初当選となり、与野党で議席を分けた。

大阪では、自民が元知事で現職の太田房江氏を、公明が現職の杉久武氏を、立憲が弁護士で新人の亀石倫子氏を、維新が前回と同じく2議席を狙って現職の東徹氏と元アナウンサーの新人・梅村みずほ氏を擁立した。共産が現職の辰巳孝太郎氏を、国民が大学教授の新人・にしゃんた氏を立候補させた。選挙結果は、統一地方選の府知事・市長選の圧勝の勢いを継続した維新の梅村氏と東氏が2議席

を獲得し、公明の杉氏と自民の太田氏が 2 期目の議席を獲得した。共産は現職を失い、立憲・国民は議席を得られなかった。

#### (4) 6 人区 (東京)

前回の選挙は自民と民進が 2 議席ずつ分け合い、公明・共産が議席を得ていた。今回も、自民は現職 2 期の丸川珠代氏と、現職 4 期の武見敬三氏の 2 名を擁立した。立憲は元都議の新人・塩村文夏氏と元朝日新聞記者の新人・山岸一生氏の新人 2 名を擁立した。公明は党代表の現職 3 期の山口那津男氏を、国民は J A X A 職員で新人の水野素子氏を、維新は元都議の新人・音喜多駿氏を、共産は現職の吉良佳子氏を立候補させた。4 月に結党した「れいわ新選組」は現職の山本太郎氏が比例区に転出し、元塾非常勤講師の新人・野原善正氏を立候補させたほか、合計 20 名が立候補した。

選挙結果は、自民の丸川氏がトップ当選して 3 期目となり、武見氏も 6 位で当選し 5 期目の議席を得た。立憲は塩村氏が 4 位で初議席を得たが、山岸氏は次点で議席を得られなかった。公明の山口氏は 2 位で 4 期目の当選を果たし、共産の吉良氏は 3 位で再選され、維新の音喜多氏は初議席を獲得した。

## 4. 比例代表選挙の特徴的結果

### (1) 党派別得票と議席配分

今回の参院選は、過去 2 番目に低い投票率であった (次章で詳述) ため、全体の有効投票率が約 600 万票少なくなった。比例区得票と得票率の党派別推移は、図表 9 の通りである (詳細は 26 ページ資料 2 参照)。

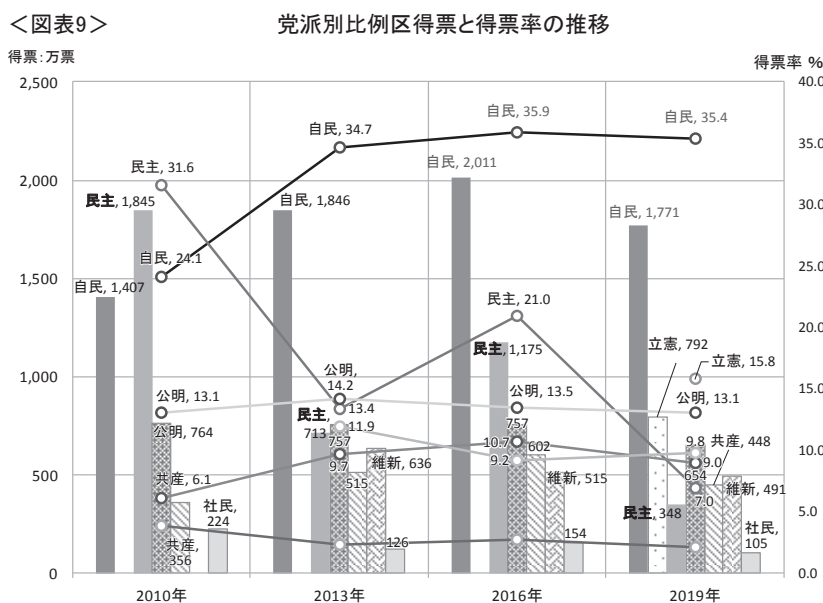
自民が、1,771 万票で前回より 240 万票減らしたものの、得票率は 0.5% の減少にとどまり、議席も前回並みの 19 議席を確保した。公明は、前回は 103 万票減らし 653 万票となったものの、得票率は 0.5% の減少にとどまり、前回と同数の 7 議席を確保した。

初めての参院選となった立憲は、791 万票を獲得して 8 議席となった。国民は、348 万票で 3 議席にとどまった。前回の民進の得票は 1,175 万票であったが、立憲・国民を合わせると 1,139 万票となりほぼ前回並みの票を得たことになり、議席は民進が 11 議席であったので、前回と同数を確保したことになる。

共産は、153 万票を減らして 448 万票となり、得票率も 1.8% 減らしたことから、1 減の 4 議席となった。維新は、24 万票減らして 490 万票であったが、得票率では 0.6% 伸びたことから 1 増の 5 議席となった。社民党は 49 万票減らして 104 万票となったが、前回並みの 1 議席を死守した。

4 月に結成された「れいわ新選組」は、228 万票を獲得し、得票率 4.6% となり、2 議席を獲得し、政党要件を満たした。

「NHK から国民を守る党」(以下「N国」と略称する) は 98 万票を獲得し、得票率は 1.97% であり 1 議席を獲得し、選挙区で 3.02% を得票し



たことから、政党要件を満たすことになった。

ともあれ、各党の得票と議席配分は以上の通りとなったが、投票率低下の影響はそれぞれの党に平均的に及んだことになり、改選議席配分にはほとんど影響を及ぼさなかった。

(2) 出口調査からみえてくるもの

朝日新聞の参院選における毎回の出口調査の結果を参考にしながら、今回の選挙結果の特徴を見ることにする。

政党支持率は、民主党政権下の2010年を除き自民が41%と最も高く、公明も6~7%で一定しており与党が半数弱の支持率を持っている。民主が大きく低落していることも明らかで、共産、維新は5~7%で推移してきている。今回の選挙で旧民主の流れをくむ立憲と国民の両党の浮沈が明暗を分けたことは既に見た通りであるが、両党を併せた支持率は前回の民進党の19%と並んでいた(図表10)。

支持する政党はないと答えた無党派層は、2010~13年には20%を超えていたが、前回13%、今回15%と大きく減らしていたのが注目される。無党派層の動向が選挙結果に大きな影響を及ぼすことは既に述べてきたが、無党派層の減少は投票率の低下に結びついてい

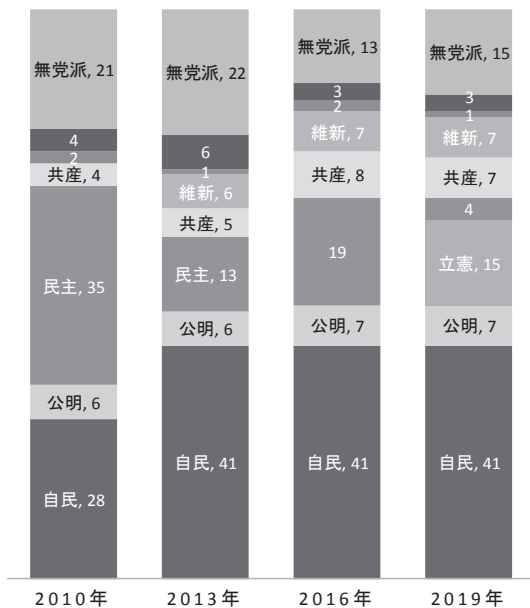
るものと推定できる。この無党派層が、比例区でどの党に投票したのかが図表11である。

無党派層は、民主党政権時代には30%が政権党を支持していたが、2013年に政権を失って初めての参院選では半減し、自民・共産・維新が増加している。前は民進がやや支持を盛り返したものの、政党名を答えない(その他)が増加していた。今回は、自民20%、立憲19%とほぼ肩を並べ、共産への支持が減り、れいわが10%と注目すべき高さになっていた。れいわの躍進が無党派層に支えられていることが分かる。

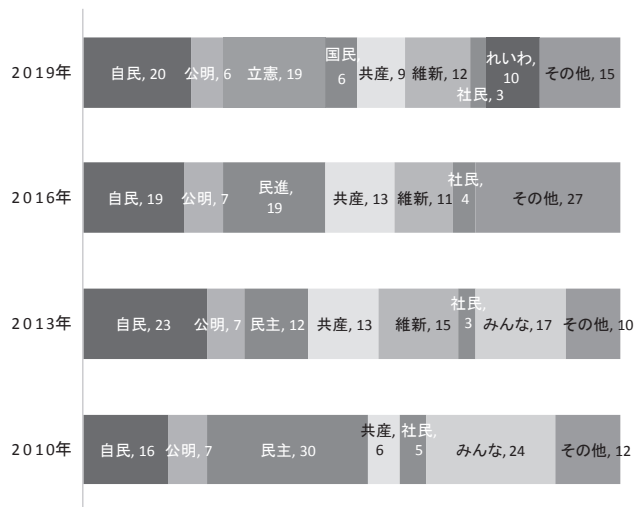
この無党派層の比例区の投票先を、年齢別に見たのが図表12である。10代20代で自民が3割近くと極めて高くなっており、年齢が上がるにしたがって自民支持が下がり60代で13%と最も低くなっていた。反対に立憲は、10代20代が最も低く、年齢が上がるにつれて高くなり、60代が24%と最も高くなっていた。共産も立憲と同じ傾向が見られ、70代が15%と最も高くなっていた。国民は20代で8%と最も高く、維新は50代40代が多くなっていた。れいわは40代が14%と最も高い結果となっており、中堅の無党派層からの支持を得ていたことが分かる。

若い世代に自民支持が高いことから「若者

<図表10> 政党支持率の推移 朝日新聞出口調査

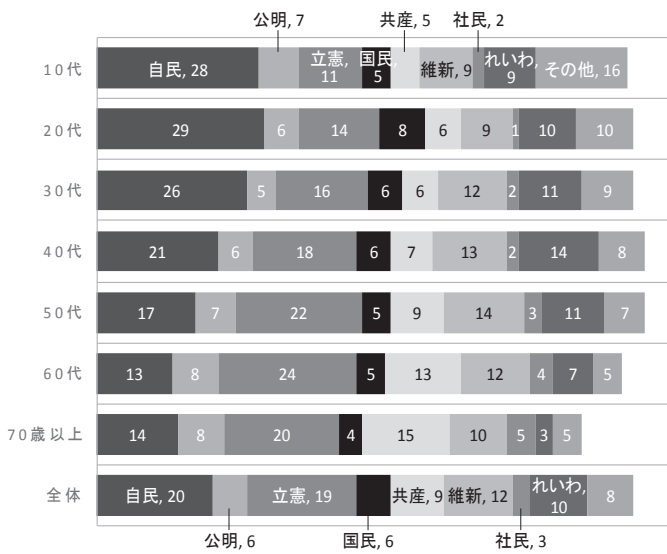


<図表11> 無党派層の比例区投票先 朝日新聞出口調査





<図表12> 無党派層の年齢別比例区投票先 朝日新聞出口調査



の保守化」が言われて久しいが、選挙直前の朝日新聞の世論調査（2019.6.22～23）では、18～29歳の自民支持が37%で全体の支持率と同数であり、特段高いわけではない。ただ、野党の支持率は公明がわずか3%で他の党は0～1%であった。しかも「支持する政党はない」が44%で「答えない・分からない」が15%と、両者合わせた無党派層は59%となっており、他の年齢層と全体よりも10ポイント高くなっていた。この傾向は、同社のこの半年の例月調査でも変わっていない。

このことから、この年齢層が支持政党を決めるときは「自民か無党派か」で選び、選挙で決めるときは「自民か棄権か」になるものと思われる。この層の投票率は極めて低く、投票した人の中では自民が相対的に高くなっているのではなかろうか。

ともあれ、若い層における野党支持の圧倒的な低さと、高齢者からの支持が高い野党にとって、将来の展望が見えてこない。平成生まれの20代の若者が政治を学び始めた時期は、自民政権でも、民主政権でも毎年首相が交代し

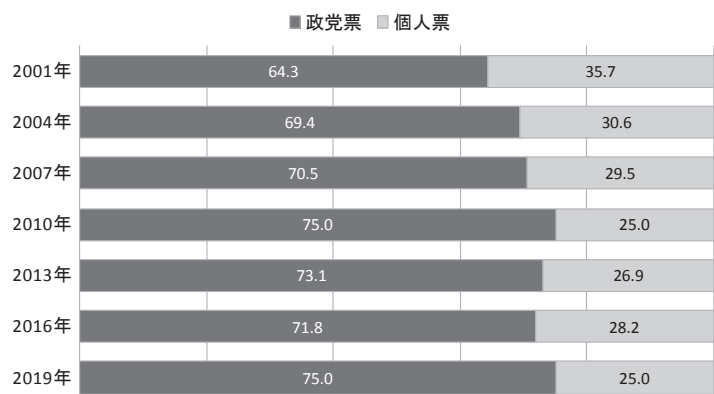
て政治が不安定な頃であり、政治への関心が持てない時期でもあった。それを思うに、野党にとって、若年層に対する積極的な政策的対応こそが急がれているのである。

### （3）政党名と個人名による投票の違い

非拘束名簿式の比例代表制の選挙においては、政党名と個人名のどちらかで投票することになっており、その両方を合わせて政党への得票として集計する。また、今回から新たに制度化された「特定枠」については、各党が比例代表名簿の上位2名までを指名して名簿に登載すると個人の得票数に関係なく優先的に当選できるとするもので、特定枠の個人名が記載された票がある場合は政党票に合算されることになっている。それらの得票を全国集計して、得票に応じてドント式で議席の配分を行うことになっている。

この特定枠は「鳥取・島根」と「徳島・高知」の選挙区が合区されたこととともない、自民の候補者が選挙区から擁立できない候補者を比例代表の「特別枠」で救済するものとして批判されていたものである。この特定枠で、自民は徳島の三木亨氏と島根の三浦靖氏を当選させたが、れいわがこの特定枠で後述する2名を当選させたのは、新設の制度を逆手にとって難病患者と重度障害者に議席をもたらしたものとして新たな可能性を生み出したといえる。

<図表13> 比例代表の政党名・個人名の割合の推移



2001 年から始まった非拘束名簿式の投票で、当初は個人票が多かったが徐々に減りだし、この 4 回は 25～28% の間に収まっている（図表 13）。この制度は、全国を選挙区とするため、著名なタレントや学者文化人、全国的な組織を持つ業界団体や労働組合などが当初は有利とされていた。しかし、個人の自立が高まり組織の種類を問わず組織への帰属意識が希薄になり、政治的な動員力が低下してきたことにより、個人票が減る傾向となってきた。そして政権交代や政党の集散分離が行われるなかで、4 分の 1 程度の個人票に落ちてきたものと思われる。

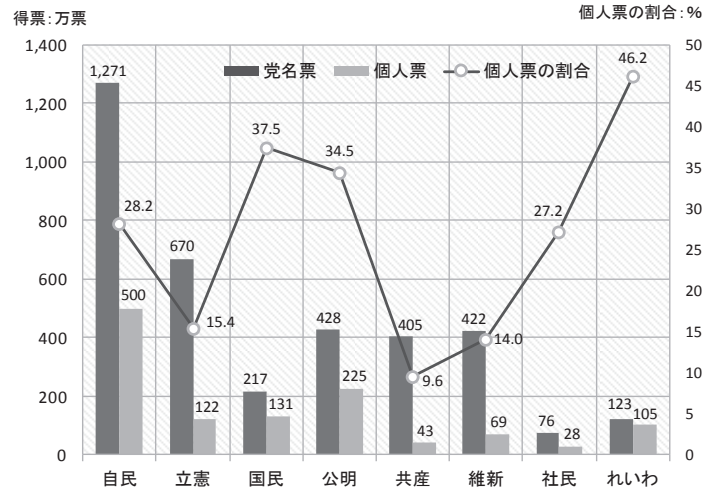
しかし、党名を優先させるのか、個人票を積み重ねるのか、それぞれの党によってかなりの違いが見られる。今回の比例代表で、各党が得た政党票と個人票、さらに個人票の割合をみたのが図表 14 である。

自民は、個人票の割合が平均値に収まっているが、立憲、共産、維新は個人票の割合がかなり少ない。国民と公明は個人票の割合が3分の1以上となっている。また、新党の「れいわ」の比例票（228 万票）は山本太郎氏の個人票（99 万票・全国トップ）が半数近くで成り立っていることから個人票割合が高く、「N国」も党代表の立花孝志氏の得票（13 万票）が個人票の半数を占め、割合の高さにつながっている。

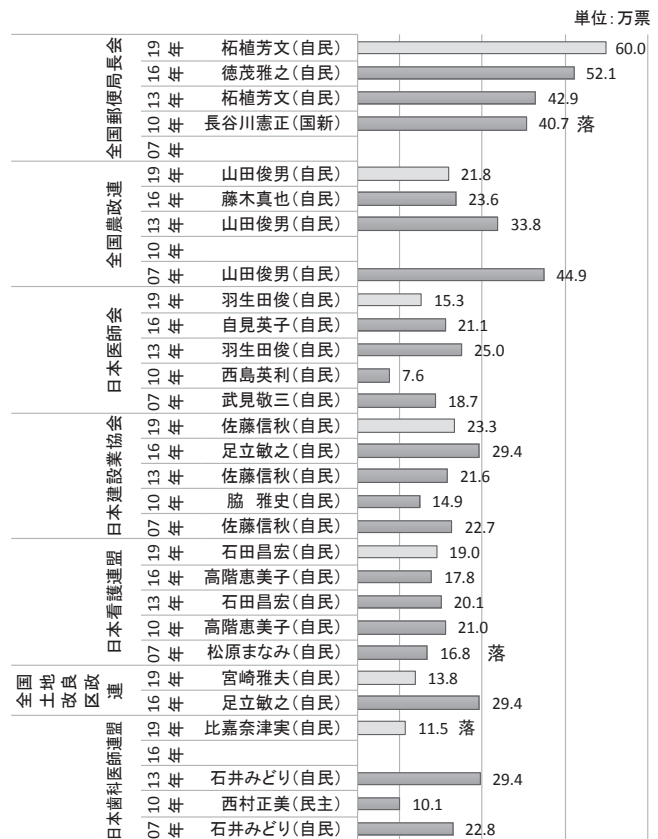
#### （4）自民、立憲、国民の個人票の明暗

自民は、業界団体の組織票が機能している。全国特定郵便局長会が推薦する柘植芳文氏が前回と並んで自民のトップ当選を果たし、日本建設業協会推薦の元国交省事務次官・佐藤信秋氏は自民の 3 位で、全国農政連の山田俊男氏は同 7 位で当選している。さらに日本看

<図表14> 比例代表・党名票と個人票の割合

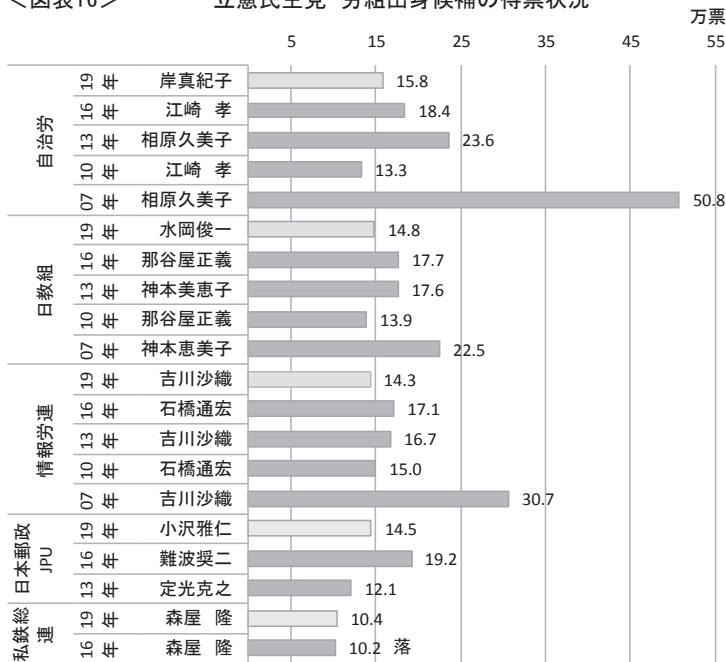


<図表15> 業界団体推薦候補の得票状況(自民党)



護連盟の石田昌宏氏は同 10 位、日本医師会の羽生田俊氏は同 14 位、農水省出身の宮崎雅夫氏は土地改良区政治連盟の推薦をうけ同 15 位でそれぞれ当選を果たしている。その他に、自衛隊出身の佐藤正久氏は同 4 位で高位当選したが、歯科医師連盟の比嘉奈津実氏は当選できなかった（図表 15）。

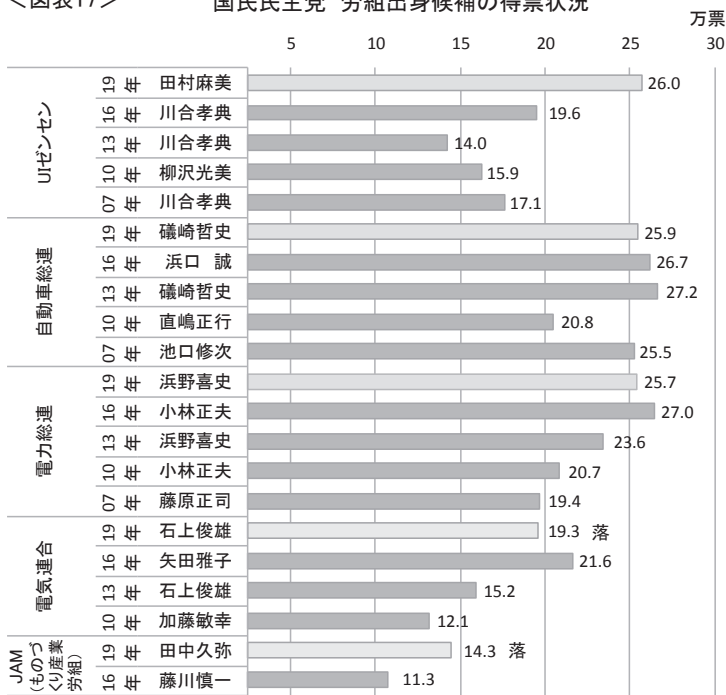
<図表16> 立憲民主党 労組出身候補の得票状況



前回の組織票を減らしながらも当選を果たしていた。私鉄総連の森屋隆氏は前回落選していたが、今回はわずかながら得票を増やし同 5 位で初当選を果たしている。当選者 8 名のうち上位 5 名が労組出身である（図表 16）。

国民民主は、個人票が多く 37.5% を占めていたが、党への支持率の低さから得票が伸びず 3 議席にとどまったため、労組出身者は立憲民主の候補よりも多くの得票をとりながら落選の憂き目に遭った。UIゼンセンの新人・田村麻美氏は 26 万票を得て全国で 10 位、国民民主のトップで当選した。自動車総連の磯崎哲史氏は 25.9 万票で全国 11 位・国民 2 位で、電力総連の浜野喜史氏は 25.7 万票で全国 12 位・国民 3 位で、それぞれ 2 期目の当選を果たした。しかし、電機連合の石上俊雄氏は 19 万票を、JAM（ものづくり産業労組）の田中久弥氏は 14 万票をそれぞれ取り組織力を発揮していたが、党の議席が 3 にとどまったため当選できなかった。この国民の労組出身候補の得票は合わせて 111 万票となっており、国民が得た比例の 348 万票の実に 3 分の 1 を占めていた。この得票によって国民の得票に大きな貢献をもたらしたことを指摘しておきたい（図表 17）。

<図表17> 国民民主党 労組出身候補の得票状況

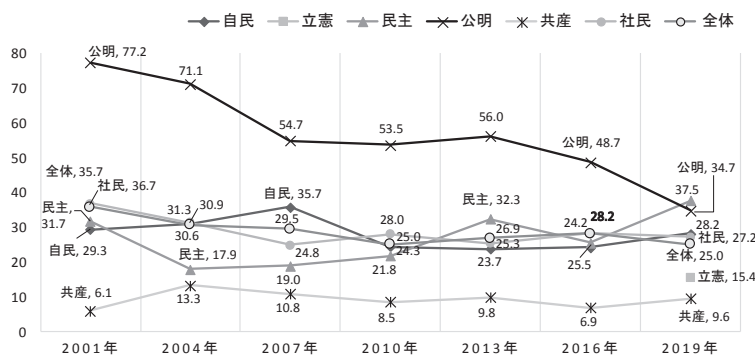


立憲民主は、党名での得票が多く個人名の投票はわずか 15.4%であったが、労組の得票が当選を左右した。自治労の岸真紀子氏は新人ながら立憲のトップで当選し、日教組の水岡俊一氏は同 2 位で 3 期目、日本郵政労組の小沢雅仁氏は新人ながら同 3 位で、情報労連の吉川沙織氏は同 4 位で 3 期目を、いずれも

(5) 個人票を重視した公明、党名票を重点の共産

公明は創価学会を基礎とした組織に支えられており、共産は戦後一貫して地域組織を全国に築きあげてきており、いずれも組織政党である。この両党の比例票は極めて対象的で、公明は個人票を 3 分の 1 と多めに地域に割り

<図表18> 党派別・個人票の割合の推移



ることである。支援者には党名での投票を徹底して呼びかけ、個人名の投票はおそらく確実に投票する党员を中心に地域割りを行ったものと推定できる。

党の書記局長の小池晃氏は全国からまんべんなく得票し、特に大都市を抱える地域での得票が多く、15万8千票を得て党でトップの、全国で25位の好成績で当選した。他の候補

振っているのに対して、共産の個人票はわずか1割と極めて少なくなっている。

公明は、候補者を地域ごとに割り当てて、その地域から着実に候補者名で得票するという徹底した組織選挙を行ってきた。2001年の現行制度が発足したときは、77.2%が個人票であった。その後、個人票の割合は下がってきて、今回は24.7%にとどまっている。しかし個人票の地域割りは依然として健全である。

例えば、今回個人票で59万票を獲得し全国の3位、党のトップで当選した山本香苗氏は、大阪の31万票を中心にして近畿地方から多く得票している。また、全国5位の山本博司氏は広島を中心に中国・四国地方から多く得票をしており、6位の若松謙維氏は北海道・東北地方、7位の河野義博氏は九州地方という割り当てのようである。

ただし、比例区の改選議席7に対して当初6名の当選を確実に見込んでいたようである。公明の当選6位の平木大作氏は18万票を得て全国22位で当選しているが、7位の塩田博昭氏はわずか1万5千票で、比例での当選者の中で最も低い得票となっていたことから、7位以下は党の割り当てが十分でなかったことが推察できる。

一方、共産党は、党名による得票が9割を占め、個人名はわずか1割弱に留まっていたが、これはこの制度はじまって以来続いてい

は地域割りが比較的明確で、党で2位の山下芳生氏は大阪を中心に近畿地方から、3位の井上哲士氏は京都と愛知を中心にそれぞれ4万票余りを獲得し、4位の紙智子氏は北海道・東北地方から3万4千票を獲得し、3人並んで現職4期目の議席を獲得した。しかし、5位で現職の仁比聡平氏は中国・九州地域を中心に、6位の山本訓子氏は全国からくまなく得票したもののそれぞれが紙氏とわずか千票、2千票差で、議席当選枠が足りずに当選できなかった。

ともあれ、公明の塩田氏の最低得票に続いて共産の3名が少数得票で当選しているのが目についた（以上、総務省・選挙結果速報「都道府県別党派別名簿掲載者別得票数」より）。

#### (6) 初の2議席「れいわ新選組」、1議席の「N国」

山本太郎氏が率いる「れいわ新選組」が、4月に発足してから3カ月余で迎えた参院選で2議席を獲得した。ネットや街頭演説で寄付を呼びかけ、支援者から寄せられた寄付金は7月で4億円を超えたという。比例区で9名、東京選挙区で1名を擁立し、比例区で約228万票(4.55%)を集め、筋萎縮性側索硬化症(ALS)の船後靖彦氏と、重度障害者(脳性まひ)の木村栄子氏が「特定枠」で2人当選した。党代表の山本氏は東京選挙区から比例区に転出し、99万票と全国トップの得票で「捨て身の戦術」をとったものの落選した。

立憲など主要野党が「消費増税凍結」で一



致する中で、「野党共闘に参加する。全力で安倍内閣に対抗する」ことを明確にしつつも、「消費税廃止」を訴えた。そして厳しい境遇にある人々に焦点を当てる姿勢を徹底し、重度障害者や元派遣労働者らを政策の当事者として擁立し発言を続け、党としての特色を打ち出した。さらに重視したのがネットを使った選挙戦略で、街頭演説で関連ワードを盛り込んだツイートを発信するよう呼びかけ、SNSでの拡散効果を狙った戦術が奏功した。

「NHK から国民を守る党」は、元 NHK 職員だった立花孝志氏が 2013 年に立ち上げ、自身が千葉県船橋市議や東京都葛飾区議として、集金人の戸別訪問規制や受信料を払った人だけが受信できるスクランブル放送の実現を訴えてきた。また、今年の統一地方選では東京都内の区議や千葉県内の市議など 26 人の公認候補を当選させてきた。

今回の参院選では、選挙区で 37 名、比例区で 4 名の 41 名を立て、選挙区で 3.03% の得票を、比例区で 98 万票を得て、比例区で立った立花氏が初議席を獲得した。しかし、候補擁立や選挙戦術に大きな問題があったことが選挙後の記者会見で明らかになった。

候補者を選挙区で 37 名を擁立したのは「党の名前を広めるため（売名）」と明言し、候補者擁立にあたっては信条や経歴は問わず、ユーチューブを使いこなせるかどうかを基準にしたという。また、地方選挙で議員を誕生させたことは「国会進出への資金稼ぎのため」という（2019.7.25 朝日新聞）。シングルイシューで当選したものの、国民生活に大きな課題を解決するための政策については語ることなく、国会進出をすることに大きな疑問が生じる結果となった。

## 5. 投票率の低下と女性の進出

### （1）過去 2 番目の低投票率

春の統一地方選挙と夏の参院選挙が重なる

12 年に 1 度の回り合わせの年、干支で「亥年」と呼ばれる年の参院選挙は「政権党に波乱が起きる」「投票率が下がる」と言い、その傾向を「亥年現象」と名付けたのは、朝日新聞編集委員・石川真澄氏（故人）である。今回の参院選は、まさにその「亥年」の選挙であり、政権の波乱はともかく、投票率の低下は予言通りであった。

今回の選挙区選挙の投票率は 48.80% であり、過去最低を記録した 1995 年の 44.52% に次ぐ 2 番目に低い投票率であった。1995 年はまさに亥年であり、この年に阪神淡路大震災や、オウム真理教の事件などが起き、自・社・さの村山富市政権の時であった。政権に入った社会党が大幅に議席を減らし、野党の新進党が躍進した選挙であった。次の亥年は 2007 年で、この年の参院選では自民が大幅に議席を減らし、選挙後の第 1 次安倍政権の退陣につながっていった。

今回は、これまで比較的投票率の高かった北陸、中国、四国、九州の 21 県で過去最低の投票率を記録してしまったのである。青森、福岡、佐賀、長崎、鹿児島では前回は 10 ポイント以上下回るという結果であった（図表 19）。投票率が大きく下がったのは、主に、1 人区で勝敗がほぼはっきりしていた選挙区の県で低くなっていた。

「亥年現象」について石川氏はこう解説していた。「亥年の参院選の時期、自治体議員クラスの選挙運動のベテランにとっては自分たちの選挙はすんでしまっている。参院選の運動をしても 3 年 10 ヶ月も先の自分の選挙には役に立たない。そこで運動をサボる。」そのため投票率が下がるというのである。そして、その下がる要因としては「国の政治の空白」があり「政治不信にある」としていた（1995.7.24 朝日新聞）。

24 年前の投票率が過去最低となった要因としては「政治不信と亥年現象との複合現象」

<図表19> 都道府県別有権者数、投票者数、投票率(選挙区)

区分	有権者数	投票者数	(A) 投票率%					増△減		参院定数
			評価	2019年	2016年	2013年	2010年	対16年	対13年	
北海道	4,569,237	2,456,307		53.76	56.78	54.41	61.89	△ 3.02	△ 0.65	3
青森県	1,109,105	476,241	▼	42.94	55.31	46.25	54.55	△ 12.37	△ 3.31	1
岩手県	1,066,495	603,115		56.55	57.78	57.53	60.36	△ 1.23	△ 0.98	1
宮城県	1,942,518	993,990		51.17	52.39	50.75	53.34	△ 1.22	0.42	1
秋田県	864,562	486,653		56.29	60.87	56.19	65.05	△ 4.58	0.10	1
山形県	925,158	561,961		60.74	62.22	60.76	63.97	△ 1.48	△ 0.02	1
福島県	1,600,928	839,115		52.41	57.12	54.52	61.63	△ 4.71	△ 2.11	1
茨城県	2,431,531	1,094,580		45.02	50.77	49.66	55.11	△ 5.75	△ 4.64	2
栃木県	1,634,678	721,568		44.14	51.38	49.69	56.59	△ 7.24	△ 5.55	1
群馬県	1,630,505	785,514	▼	48.18	50.51	51.75	58.55	△ 2.33	△ 3.57	1
埼玉県	6,121,021	2,845,047		46.48	51.94	51.21	55.83	△ 5.46	△ 4.73	3
千葉県	5,244,929	2,374,964		45.28	52.02	49.22	54.85	△ 6.74	△ 3.94	3
東京都	11,396,789	5,900,049		51.77	57.50	53.51	58.70	△ 5.73	△ 1.74	6
神奈川県	7,651,249	3,728,103		48.73	55.46	54.47	55.56	△ 6.73	△ 5.74	4
新潟県	1,919,522	1,061,606		55.31	59.77	55.82	60.99	△ 4.46	△ 0.51	1
富山県	891,171	417,762	▼	46.88	55.61	50.23	64.86	△ 8.73	△ 3.35	1
石川県	952,304	447,560	▼	47.00	56.88	54.98	59.86	△ 9.88	△ 7.98	1
福井県	646,976	308,201	▼	47.64	56.50	53.78	65.26	△ 8.86	△ 6.14	1
山梨県	693,775	357,741	▼	51.56	58.83	56.65	64.04	△ 7.27	△ 5.09	1
長野県	1,744,373	947,069	▼	54.29	62.86	57.72	64.72	△ 8.57	△ 3.43	1
岐阜県	1,673,778	853,555	▼	51.00	57.74	52.97	59.75	△ 6.74	△ 1.97	1
静岡県	3,074,712	1,551,423	▼	50.46	55.76	51.09	57.37	△ 5.30	△ 0.63	2
愛知県	6,119,143	2,948,450		48.18	55.41	52.65	57.46	△ 7.23	△ 4.47	4
三重県	1,496,659	773,570		51.69	59.75	57.82	60.85	△ 8.06	△ 6.13	1
滋賀県	1,154,433	599,882		51.96	56.52	52.96	60.82	△ 4.56	△ 1.00	1
京都府	2,126,435	987,180		46.42	51.16	52.05	53.71	△ 4.74	△ 5.63	2
大阪府	7,311,131	3,555,053		48.63	52.23	52.72	56.35	△ 3.60	△ 4.09	4
兵庫県	4,603,272	2,237,066		48.60	53.74	53.02	54.41	△ 5.14	△ 4.42	3
奈良県	1,149,183	569,173		49.53	56.89	55.54	59.11	△ 7.36	△ 6.01	1
和歌山県	816,550	411,689		50.42	55.29	54.94	59.38	△ 4.87	△ 4.52	1
鳥取県	1,048,600	547,406		52.20	59.52			△ 7.32		1
島根県	474,342	237,076	▼	49.98	56.28	58.88	65.77	△ 6.30	△ 8.90	1
岡山県	574,258	310,330	▼	54.04	62.20	60.89	71.70	△ 8.16	△ 6.85	1
広島県	1,587,953	715,907	▼	45.08	50.86	48.88	56.97	△ 5.78	△ 3.80	1
山口県	2,346,879	1,048,374		44.67	49.58	49.99	53.51	△ 4.91	△ 5.32	2
徳島県	1,162,683	550,186	▼	47.32	53.35	50.35	61.91	△ 6.03	△ 3.03	1
高知県	1,247,237	528,657		42.39	46.26			△ 3.87	42.39	1
徳島県	636,739	245,745	▼	38.59	46.98	49.29	58.24	△ 8.39	△ 10.70	1
高知県	610,498	282,912		46.34	45.52	49.89	58.49	0.82	△ 3.55	1
香川県	825,466	373,999	▼	45.31	50.04	52.08	57.71	△ 4.73	△ 6.77	1
愛媛県	1,161,978	608,817		52.39	56.36	49.40	57.56	△ 3.97	2.99	1
福岡県	4,225,217	1,810,510	▼	42.85	52.85	49.36	56.07	△ 10.00	△ 6.51	3
佐賀県	683,956	309,459		45.25	56.69	52.51	63.05	△ 11.44	△ 7.26	1
長崎県	1,137,066	516,939	▼	45.46	55.89	54.04	61.30	△ 10.43	△ 8.58	1
熊本県	1,471,767	695,050	▼	47.23	51.46	52.30	61.91	△ 4.23	△ 5.07	1
大分県	969,453	489,974	▼	50.54	58.38	53.15	62.96	△ 7.84	△ 2.61	1
宮崎県	920,474	384,656	▼	41.79	49.76	49.82	56.77	△ 7.97	△ 8.03	1
鹿児島県	1,371,428	627,480	▼	45.75	55.86	50.42	58.36	△ 10.11	△ 4.67	1
沖縄県	1,163,784	570,305	▼	49.00	54.46	53.43	52.44	△ 5.46	△ 4.43	1
計	105,886,063	51,671,906		48.80	54.70	52.61	57.92	△ 5.90	△ 3.81	73

評価欄の▼は(21県)、過去最低の投票率。

た今回の投票率について尋ねたが、「投票しても政治は変わらない」が最も多く43%、「政治に関心がない」が32%、「投票したい候補者や政党がない」が17%となっていた。これを年齢別に見ると、18~29歳では「関心がない」が48%と最も高く、40代では「候補者や政党がない」が28%、50代で「政治は変わらない」が45%と高くなっており、政治不信と政治へのあきらめが強い傾向を示していた(図表20)。

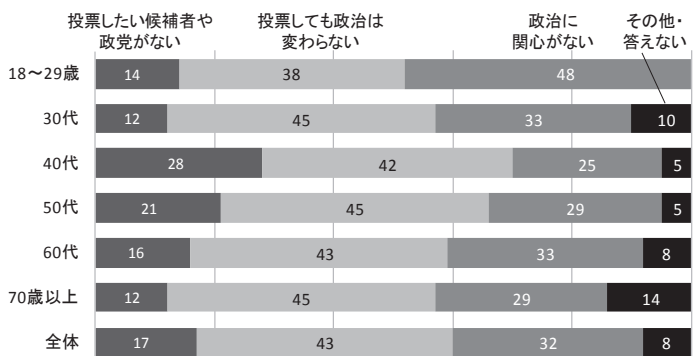
なお、総務省の速報によると、18~19歳の投票率(抽出調査)は31.33%であり、前回の45.46%から14ポイントも下がっていることが分かった。特に、初めて投票権を得た18歳が34.68%であるのに対して、19歳は28.05%と低

くなっていることが目についた(2019.7.23総務省発表)。過去の年齢別投票率の調査では、20~24歳が最も低く、年齢が上がるにしたが

にあるとした石川氏の論評が、今回もまったく同じように当てはまる。4月の統一地方選挙で県議選の投票率が過去最低であったことと、無投票当選者が過去最大となった要因として、「政治への関心の低下」と「政治そのものを忌避する傾向」にあると筆者は分析したが(「自治研かながわ月報」特別号2019年7月)、そのまま参院選に引き継がれたように思われる。

参院選後の朝日新聞の世論調査(2019.7.24)では、過去2番目に低かつ

<図表20> 年齢別の低投票率の理由



って投票率も上がる傾向があり、若者の政治への無関心さが投票率の低下につながっていることが裏付けられていた。

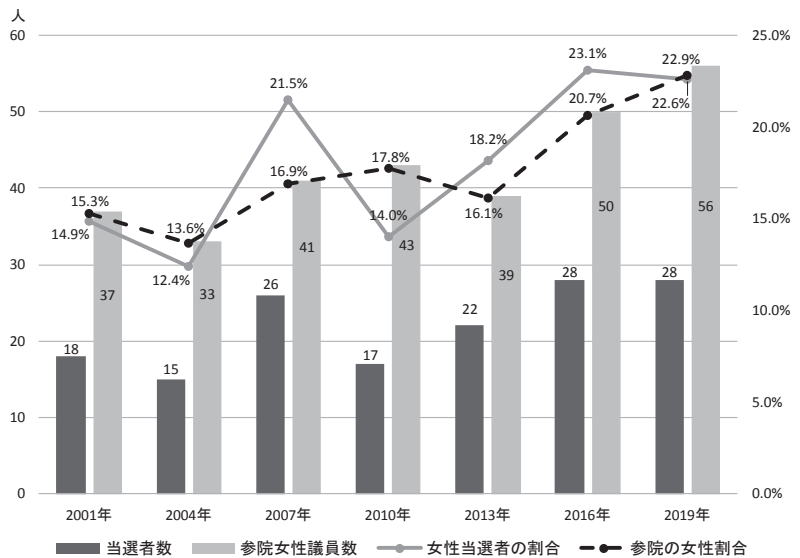
(2) 参院女性議員は過去最多に  
今回の選挙結果の特徴として、女性議員の当選者が前回と同数の28名となり、当選者の割合は22.6%で、参院全体で56名となり女性の割合が22.9%と過去最多になったことがあげられる(図表21)。

女性の立候補者は104名で前回より8人増え、立候補者総数の28.1%となり前回の27.6%を超え、立候補者数では最も多かったことになる。しかし、2018年5月に施行された「政治の分野における男女共同参画法」で男女の候補者が均等になることをめざすとされていたことからすると、まだ不十分といえよう。

党派別にみると、立候補者数では共産が22名で最も多く55%を占めており、当選者でも3名だが43%となっており、13名の参院議員のうちの5名(38%)を女性が占めている。続いて立憲が立候補者19名(45%)、当選者6名(35%)、議員全体で8名(25%)となっていた。

最大議席を持つ自民からの立候補者の少ないことが全体の割合を低くとどめている要因である。すなわち、立候補者82名のうち女性はわずか12名(14.6%)でしかなく、当然当選者も10名(17.5%)にとどまり、議員全体でも20名(17.7%)で、主要政党の中でも最も低い割合となっている。公明も自民と並び女性の割合が低く、立候補者2名(8%)、当選者も同数(14%)、議員数で5名(18%)

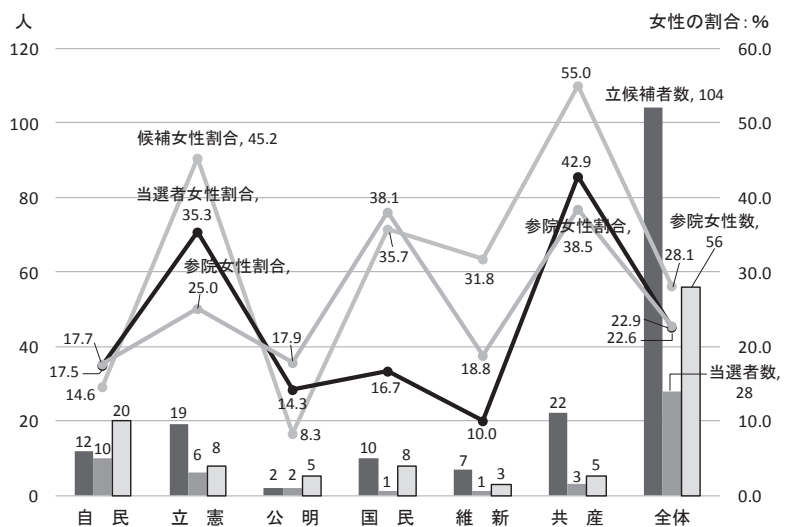
<図表21> 参院の女性議員の当選者等の推移



となっており、政権与党の女性議員を増やす努力が求められている(図表22)。

1人区での勝敗が決め手である選挙区選挙においては、女性候補が女性からの支持を受けて当選する傾向が見られた。朝日新聞の出口調査では、例えば新潟選挙区では男性で「打越氏に投票した」と答えたのは半数未満だったのに対し、女性では54%に上ったとされる。特に男女で支持動向の違いが見られた30代で見ると女性の支持がかなり高くなっていった。宮城、秋田、滋賀、三重、愛媛でも同様に女性候補者に対して女性の支持が高かったことが報道されている(2019.7.28朝日新聞)。

<図表22> 主要政党の女性の立候補・当選・参院議員数と割合



比例区では、立憲の岸真紀子氏（自治労）、国民の田村麻美氏（U Aゼンセン）はいずれも新人ながら同党のトップで当選しており、両氏は労働組合の組織票に支えられていた。同党にはその他に、タレントや聴覚障害者、セクハラ被害者など話題となった女性候補も

多かったが当選ラインに届かなかった。

ともあれ、野党を中心にして女性候補を擁立する傾向が今後も促進され、女性候補が女性票を掘り起こすことにつながるとすれば、国会における男女共同参画がより一層推進されることとして期待される。

## 第2 神奈川県内の選挙結果の特徴

### 1 選挙区選挙で現職が議席を維持

#### (1) 立候補者数と選挙結果

2013年の選挙から定数4となった神奈川選挙区には、各党からの立候補者が出そろい、前回の12名からさらに2名増え14名が立候補した。比例代表に届け出た政党・政治団体のうち「れいわ新選組」を除く各党が候補者を擁立し、立候補者数はこれまでの最多となった。

自民党は、与党で過半数をめざし前回2名（1名は無所属、当選後公認）を擁立したが、今回も2名擁立の動きがあったものの最終的には1名に絞って、現職の歯科医師の政治家である島村大氏を立候補させた。公明党は、連立を組む自民からの推薦も受け、現職の党県本部副代表・佐々木さやか氏を立候補させた。

立憲民主党は、現職2期を務めた米国で弁護士資格を得た牧山弘恵氏を立候補させ、国民民主党は俳優から政治家に転身した乃木涼介氏を擁立し初当選をめざした。共産党は、前回次点となった浅香由香氏を再び立て21年ぶりの議席復活をめざした。維新の党は、6年前にみんなの党から議席を得た元県知事の松沢成文氏を擁立し、県での維新としての初議席獲得をめざした。社民党は、4月の藤沢市議選で惜敗した女性相談室主宰の相原倫子氏を擁立した。

その他に、政治団体として届け出た各団体と無所属から7名が立候補した。

選挙戦に入り事前の世論調査では、候補者を1名に絞った自民が優勢と伝えられ、立憲も安定した戦いを進め、公明も自民の支援を前面に出しながら当選圏内に入ったとされていた。最後の1議席をめぐり、維新と共産との争いとなるものと予想されていた。

選挙結果は、100万票を目標にしていた自民の島村氏が低投票率の影響から目標には届かなかったものの91万票でトップ当選した。

立憲の牧山氏は、4月の統一地方選で躍進した党の勢いを生かし、連合神奈川の支援を受け74万票を得て2位で当選した。

公明の佐々木氏は、自公政権の安定的な維持を訴えながら、堅い基礎票にささえられ61万票を得て3位で当選した。

<図表2-1> 神奈川選挙区 2019年7月21日執行  
候補者別得票数(得票数順) 定数4 候補者数14

	得票数	得票率	候補者氏名	性別	年齢	所属党派	新現元
当	917,058	25.17	島村 大	男	58	自由民主党	現
当	742,658	20.38	牧山 弘恵	女	54	立憲民主党	現
当	615,417	16.89	佐々木 さやか	女	38	公明党	現
当	575,884	15.81	松沢 成文	男	61	日本維新の会	現
	422,603	11.60	浅香 由香	女	39	日本共産党	新
	126,672	3.48	乃木 涼介	男	54	国民民主党	新
	79,208	2.17	林 大祐	男	43	NHKから国民を守る党	新
	61,709	1.69	相原 倫子	女	58	社会民主党	新
	22,057	0.61	森下 正勝	男	75	無所属	新
	21,755	0.60	壱岐 愛子	女	33	幸福実現党	新
	21,598	0.59	加藤 友行	男	55	安楽死制度を考える会	新
	17,170	0.47	榎本 太志	男	41	オリーブの木	新
	11,185	0.31	澁谷 貢	男	82	無所属	新
	8,514	0.23	坪 孝行	男	69	労働の解放をめざす労働者党	新
	3,643,488		( 合計 )				

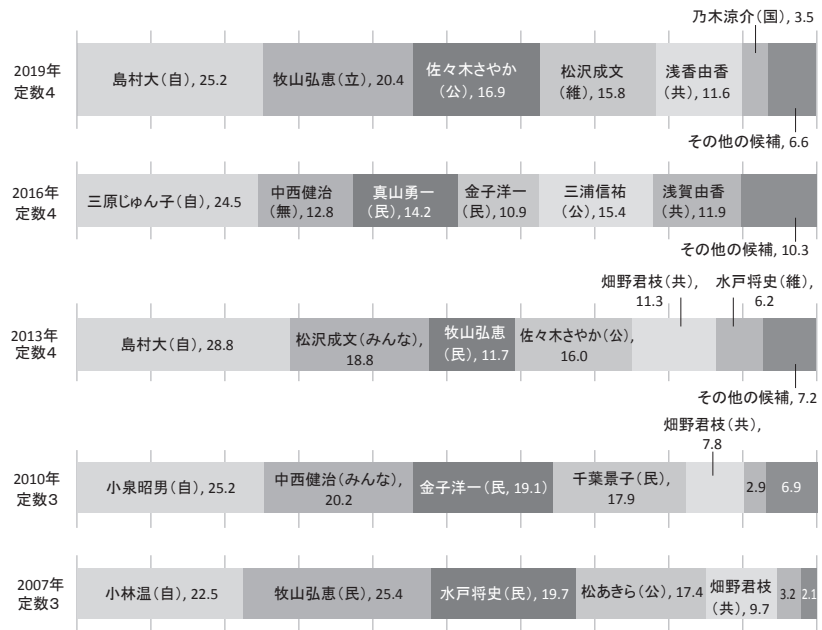




これも朝日の動向とよく似た傾向を示していた。無党派層は松沢氏と牧山氏に 2 割以上が投票しており、浅香氏が 16.3%と、島村氏が 11.9%とそれぞれ朝日よりやや高くなっているものの、無党派層の支持を得た松沢氏が当選し、浅香氏が敗れた状況をよく表している。

なお、神奈川における過去 5 回の選挙区選挙の主要な候補者が獲得した得票率をグラフ化したのが図表 2-4 である。

<図表2-4> 神奈川選挙区 主要候補 過去五回の得票率



2007 年には、04 年に続いて民主党が 3 議席のうち 2 議席を得て、09 年の政権交代選挙に結びつけており、公明が議席を失っていた。しかし、10 年の選挙では、民主が再び 2 議席獲得をめざしたが、民主党政権への支持に陰りが生じて、現職法務大臣が落選する事態となり、中道のみんなの党が初めて議席を獲得した。そして 2013 年の自公政権が復活した直後の選挙では、中道政党が議席を維持し、公明が議席を回復し、民主は定数が 1 増となったことで辛うじて議席を維持できた。

前回の選挙では、既述の通り自民が追加公認した無所属候補を含めて 2 議席を得ることになり、民主は民進となり 2 議席獲得をめざしたものの現職が落選し新人が当選することとなった。また公明は議席を維持した。こう見ると、これまでの神奈川における選挙区選挙はかなり波乱を含んでいたわけであるが、今回は、各党が候補者を 1 名に絞ったことから、比較的波乱の少ない選挙であったと言える。

## 2. 比例代表の得票から見た特徴

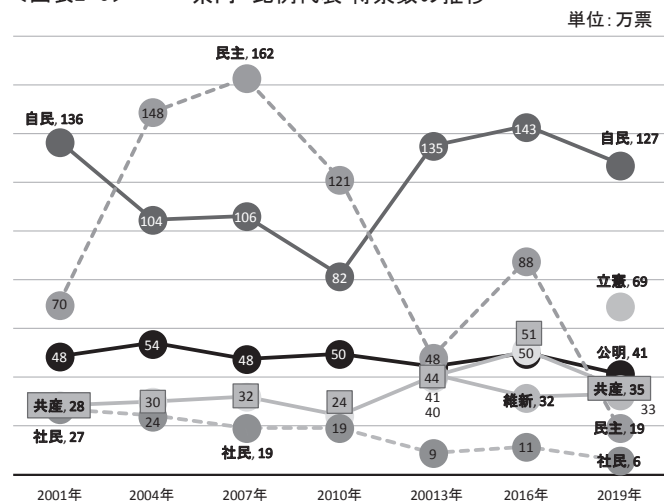
### (1) 党派別得票、比例得票が減

全国的にも投票率が低下し、神奈川でも前回より 6.73%低い 48.73%となった（詳細は別項）ことにより、投票者数が 47 万人も減少した。このため各党の得票はそれぞれ減少したが、得票配分（得票率）に大きな変化は見られなかった（図表 2-5）。

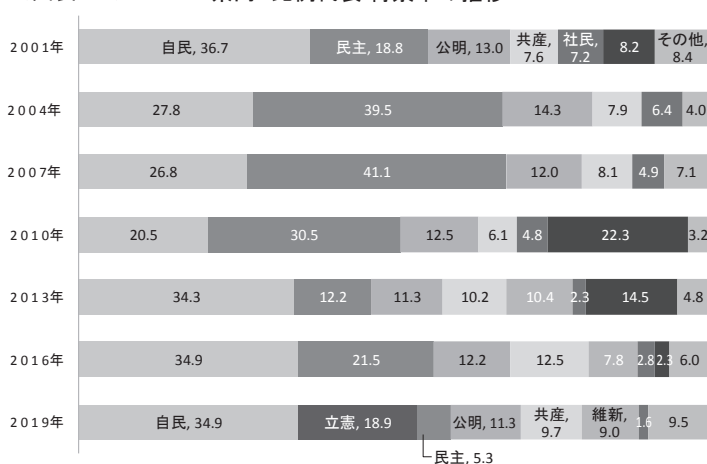
<図表2-5> 神奈川 比例代表 得票数

政党等の名称	得票数	得票率
自由民主党	1,272,423	34.9%
立憲民主党	689,795	18.9%
公明党	413,533	11.3%
日本共産党	352,387	9.7%
日本維新の会	326,788	9.0%
れいわ新選組	209,496	5.7%
国民民主党	192,243	5.3%
NHKから国民を守る党	76,041	2.1%
社会民主党	57,820	1.6%
安楽死制度を考える会	23,534	0.6%
オリーブの木	16,511	0.5%
幸福実現党	11,611	0.3%
労働の解放をめざす労働者党	8,162	0.2%
(合計)	3,650,349	100.0%

<図表2-6> 県内 比例代表 得票数の推移



<図表2-7> 県内 比例代表 得票率の推移



2001年からの各党の得票の動向と推移を見たのが、図表2-6であり、得票率の推移を見たのが図表2-7である。

自民党は、前回と比べると15万票減少して127万票となったが、民主党政権の時2010年の81.5万票の最低得票から前回2016年は過去最大の143万票を獲得するまで回復を見せており、今回の得票率は34.9%で前回と変化がなかった。公明党も8万票を減らして41万票となり2001年以降で最も低い得票となったが、得票率では0.9ポイント減の11.3%にとどまっていた。

立憲民主党は68.9万票を獲得し、得票率は18.9%であった。国民民主党は、19万票で得票率5.3%であった。前回、民進党は87.7万

票(21.5%)を獲得しており、立憲と国民をあわせた得票は88万票で得票率は24.2%となっており、結果的には得票・得票率ともに前回より伸びたことにはなっていた。しかし、民主が政権を獲得する前の2007年に162万票であったことからすれば、まだ半分に過ぎない。

共産党は、前回より15万票減らし35万票となり、得票率も2.8%減って9.7%まで下がってしまったが、前回の約51万票は2001年以降では最多得票(過去最大は1998年の56万票)であったことからすればやむを得ないことだったようである。維新の会は1万票弱増えて32万票となり、得票率も1.2%伸びて9.0%となり、選挙区選挙での松沢氏勝利に貢献していた。社民党は5万票減の5.7万票で約半減となった。

グラフには表れていないが、れいわ新選組が20.9万票、得票率5.7%を獲得し、NHKから国民を守る党が7.6万票、得票率1.6%を獲得していた。

## (2) 個人票の得票とその特徴

神奈川県内から得た比例代表の個人別の得票は、図表2-8の通りである。

トップの山本太郎氏は全国でも最多得票を獲得し、神奈川でも8万2千票と飛び抜けて高い得票であったが、れいわの議席が特別枠の2にとどまったため、当選できなかった。

2位の自民・山田太郎氏は、2010年にみんなの党から比例で出馬したが落選し、2012年に繰り上げ当選したものの、16年には新党改革で出馬したが落選していた。今回は自民にくら替えし、「ネットどぶ板選術」を展開し、漫画やアニメ、ゲームファンからの支持を多く受けて当選したといわれる(朝日新聞2019.8.13)。

3位の自民・中田宏氏は、2002年に横浜市長に当選したが、09年7月に突然辞任した。

2012 年総選挙で維新の会から北信越比例で当選するも、14 年の総選挙で神奈川 18 区から次世代の党で立候補し落選、今回自民にくら替えし県内では 3 位の得票であったものの、当選できなかった。4 位の自民・井上義行氏は小田原出身で、みんなの党から衆院選に出馬するも落選が続き、2013 年の参院選でみんなの党から比例区で出馬し初当選を果たした。今回、自民にくら替えして立候補したが再選は果たせなかった。

5 位の国民・磯崎哲史氏は、日産労連出身で自動車総連の顧問であり、6 位の自民・柘植芳文氏は全国郵便局長会会長を務めた経験を持ち、それぞれ確固たる組織に支えられ、県内でも多数の票を得て当選を果たした。7 位の和田政宗氏はNHKのアナウンサー出身で知名度が高く、8 位の自民・佐藤正久氏は陸上自衛隊出身でイラク人道復興支援隊の隊長としての経歴から、それぞれ知名度の高さと組織に支えられて当選した。

以下、県内で高得点を得たものの当選できなかった候補者について記すこととする。

9 位の国民・石上俊雄氏は東芝労連出身で電機連合川崎地協議長をつとめ、民主党から比例代表で 13 年に初当選していた。今回は党県連の代表となり、前回より 4 万票上乘せしていたが、国民民主の得票が伸びず党の議席が 3 にとどまったため党内 4 位で落選となった。12 位の維新・串田久子氏は、2007 年に横浜市中央区で神奈川ネットから横浜市議に当選、そ

<図表2-8> 比例代表 県内ベスト50 得票ランキング

神奈川	全国	当落	氏名	得票数	党	現新	期数	経歴
1	1		山本 太郎	82,430	れいわ	現		党代表
2	4	当	山田 太郎	57,251	自民	現	②	経営指導会社社長
3	39		中田 宏	26,116	自民	新		元横浜市長
4	46		井上 義行	25,737	自民	元		元参院国交委員理事
5	11	当	磯崎 哲史	24,604	国民	現	②	自動車総連顧問
6	2	当	柘植 芳文	23,385	自民	現	②	元参院内閣委員長
7	8	当	和田 政宗	21,378	自民	現	②	元参院災害特委員長
8	13	当	佐藤 正久	17,767	自民	現	③	外務副大臣
9	20		石上 俊雄	15,845	国民	現		元電機連合役員
10	15	当	橋本 聖子	15,283	自民	現	⑤	党参院議員会長
11	35	当	山東 昭子	14,757	自民	現	⑧	元参院副議長
12	69		串田 久子	12,475	維新	新		元横浜市長
13	43	当	川田 龍平	11,732	立憲	現	③	参院厚労委員
14	10	当	田村 麻美	11,636	国民	新	①	ゼンセン労組役員
15	18	当	有村 治子	11,350	自民	現	④	元女性活躍相
16	25	当	小池 晃	11,325	共産	現	④	党書記局長
17	23	当	北村 経夫	10,770	自民	現	②	元経産政務官
18	36	当	赤池 誠章	10,714	自民	現	②	党文科部会長
19	71		若林 智子	9,699	立憲	新		元神奈川県議
20	37	当	立花 孝志	9,218	N国	新	①	党代表
21	24	当	本田 颯子	8,710	自民	新	①	薬剤師連盟副会長
22	16	当	鈴木 宗男	8,317	維新	新	①	元衆院議員
23	30	当	水岡 俊一	8,266	立憲	現	③	元首相補佐官
24	6	当	若松 謙維	7,678	公明	現	②	元復興副大臣
25	12	当	浜野 喜史	6,910	国民	現	②	参院経産委員長
26	89		椎葉 寿幸	6,903	共産	新		党中央委員
27	31	当	小沢 雅仁	6,883	立憲	新	①	JP労組役員
28	27	当	江藤 晟一	6,762	自民	現	③	首相補佐官
29	32	当	吉川 沙織	6,741	立憲	現	③	元参院経産委員長
30	21	当	石田 昌宏	6,632	自民	現	②	参院厚労委員長
31	52	当	石川 大我	6,609	立憲	新	①	元豊島区議
32	40	当	森屋 隆	6,478	立憲	新	①	私鉄総連局長
33	28	当	羽生 田 俊	6,288	自民	現	②	元参院厚労委員長
34	26	当	岸 真紀子	6,245	立憲	新	①	自治労役員
35	53	当	須藤 元気	6,154	立憲	新	①	元格闘家
36	17	当	山田 俊男	5,956	自民	現	③	元参院農水委員長
37	38		比嘉 奈津実	5,954	自民	新		元新議員
38	3	当	山本 香苗	5,935	公明	現	④	元厚労副大臣
39	49		小川 眞史	5,856	自民	新		衛生検査協理事
40	33		田中 久弥	5,767	国民	現		JAM労組役員
41	54		丸山 和也	5,069	自民	現		元参院文科委員長
42	50		山本 左近	4,849	自民	新		元F1レーサー
43	58		藤巻 健史	4,749	維新	現		元米銀行支店長
44	41		田中 昌史	4,644	自民	新		医療団体理事
45	14	当	佐藤 信秋	4,534	自民	現	③	元参院環境委員長
46	44		尾立 源幸	4,500	自民	元		元財務政務官
47	47		大島 九州男	4,391	国民	現		元参院内閣委員長
48	59		市井 紗耶香	4,376	立憲	新		タレント
49	5	当	山本 博司	4,346	公明	現	③	参院災害特委員長
50	48	当	室井 邦彦	4,143	維新	現	③	元国交政務官

の後ネットを離れ、01 年にみんなの党で市議に再選したが、05 年に維新の会から立候補して落選し、19 年 4 月に港北区から維新で市議に立候補し落選していた。県内での知名度はあるものの全国的には票を得られず党内 8 位で落選となった。

19 位の立憲・若林智子氏は、2003 年に神奈川ネットから横浜市青葉区で市議に当選し 2 期を務め、2011 年に同区から神奈川県議に当選した経歴を持ち、立憲からの立候補となっ



た。出身の生活クラブ生協から支援もあり県内からは多くの票を得たが、全国的には伸びず党内 11 位で落選した。

26 位の共産・椎葉寿幸氏は党中央委員として神奈川と千葉・山梨（衆院南関東ブロック）を重点地区に割り当てられていたが、県内では党内で小池晃氏に次ぐ多くの票を得たものの、党の議席配分が 4 となったため、党内 7 位で当選できなかった。

その他に、全国の選挙結果で見たように、自民の業界団体からの支援を受けた候補、立憲で労組の支援を受けた候補はいずれも県内で多く得票している。

### 3. 過去 3 番目に低い投票率と衆院選の予測

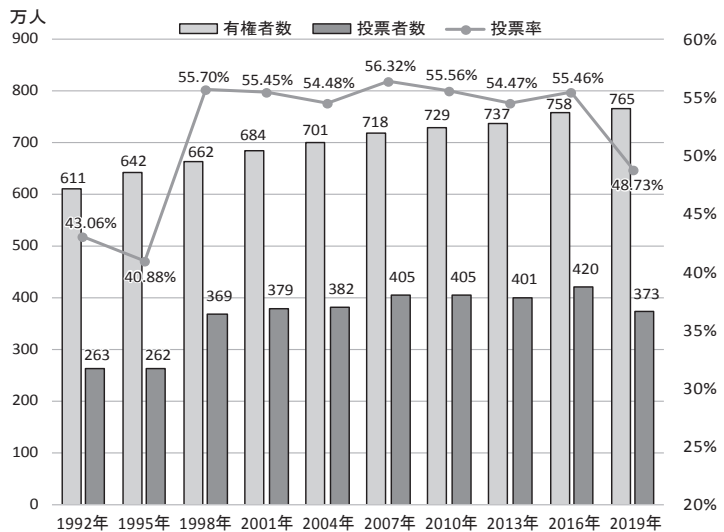
#### (1) 過去 3 番目に低い投票率

全国的に盛り上がり欠けた参院選であり、過去 2 番目に低い投票率であったことは既に述べた。神奈川では、投票率が 50% を割り込んだのは過去 2 回あり、最も低かったのは 1995 年の 40.88% で亥年現象といわれたもので、次が 1992 年の 43.06% であった。今回はこの 2 回の選挙に次いでワースト 3 となる 48.73% であった（図表 2-9）。

市町村別に投票率を見てみると、最も高い投票率だったのは山北町の 59.24% で、真鶴町の 55.98%、清川村の 55.95% などが続いていた。最も低かったのは厚木市で 41.98% であり、三浦市の 42.11%、愛川町の 43.09% が続いていた。前回の投票率と比較すると平均で 6.73 ポイント下がっているが、最も大きく下がったのは綾瀬市の 9.86 ポイントであり、下落が少なかったのは山北町の 4.94 ポイントであった。

一般的に、都市部の投票率が低く、町村部（郡部）が高いと言われていたが、今回は 3 政令指定都市が 49.53% と最も高く、一般市が 47.07% と最も低くなっており、郡部は 48.93%

<図表2-9> 神奈川の有権者・投票者数と投票率の推移



と平均並みとなっていた。2007 年以降の投票率を見ると、政令指定都市が平均よりも高く、郡部は平均よりやや高く、一般市が平均よりも低くなっている傾向が読み取れた。

#### (2) 与野党の比例票を比較する

全国の 1 人区における与野党の比例区の得票を比較して、選挙区選挙の結果との分析は既に行った（4 ページ参照）。ここでは県内の比例の得票について市区町村ごとに、与党は自民と公明の得票を、野党は立憲・国民・共産・社民・れいわの各党の得票をそれぞれ合算してみた。そのうえで、神奈川の衆院小選挙区ごとに集計し直し今回の参院選における野党共闘が衆院選でも成立したと仮定してシミュレーションを行ってみた（図表 2-10）。

前回の衆院選の小選挙区では、横浜市都筑区、川崎市中原区、同宮前区、相模原市緑区、同南区、座間市が、1 票の格差を是正するため、行政区の一部が分割され小選挙区が分かれていた。この推計では、分割された行政区の有権者数の配分にもとづいて比例票を按分し直したものである。

野党が統一候補として一本化した場合、神奈川 4 区（横浜市栄区、鎌倉市、逗子市、葉山町）、9 区（川崎市多摩区・麻生区・宮前区の一部）、12 区（藤沢市・寒川町）では、与党よ

<図表2-10>

参院比例票による与野党 衆院小選挙区別得票比較

開票区名	得票数		得票差	与野党比
	与党計	野党統一計		
	自民・公明	立・国・共・社・れい	与党－野党	野党／与党
横浜市中区	24,920	20,594	4,325	82.6%
磯子区	31,377	28,429	2,948	90.6%
金沢区	40,144	36,857	3,287	91.8%
1区計	96,440	85,881	10,560	89.1%
横浜市西区	19,203	15,548	3,655	81.0%
南区	37,643	30,313	7,330	80.5%
港南区	42,976	37,444	5,532	87.1%
2区計	99,823	83,306	16,517	83.5%
横浜市鶴見区	51,123	42,914	8,209	83.9%
神奈川区	41,821	38,362	3,458	91.7%
3区計	92,944	81,277	11,667	87.4%
横浜市栄区	23,050	23,506	△ 455	102.0%
鎌倉市	31,384	38,918	△ 7,534	124.0%
逗子市	11,118	12,548	△ 1,430	112.9%
三浦郡葉山町	5,848	6,775	△ 926	115.8%
4区計	71,401	81,747	△ 10,345	114.5%
横浜市戸塚区	51,528	49,539	1,989	96.1%
泉区	29,293	26,733	2,561	91.3%
瀬谷区	23,100	19,991	3,109	86.5%
5区計	103,921	96,263	7,659	92.6%
横浜市保土ヶ谷区	38,369	33,958	4,410	88.5%
旭区	46,325	43,571	2,754	94.1%
6区計	84,694	77,530	7,165	91.5%
横浜市港北区	60,917	60,855	61	99.9%
都筑区1	32,988	29,625	3,363	89.8%
7区計	93,904	90,480	3,424	96.4%
横浜市緑区	32,373	30,235	2,138	93.4%
青葉区	55,273	57,422	△ 2,148	103.9%
都筑区2	4,077	3,661	416	89.8%
8区計	91,723	91,318	405	99.6%
川崎市多摩区	37,075	38,223	△ 1,149	103.1%
麻生区	31,314	35,527	△ 4,212	113.5%
宮前区2	1,256	1,173	83	93.4%
9区計	69,645	74,923	△ 5,278	107.6%
川崎市川崎区	40,377	30,732	9,644	76.1%
幸区	32,074	27,036	5,038	84.3%
中原区1	31,282	28,873	2,409	92.3%
10区計	103,732	86,642	17,091	83.5%
横須賀市	84,753	54,707	30,046	64.5%
三浦市	8,300	5,818	2,482	70.1%
11区計	93,053	60,526	32,528	65.0%
藤沢市	69,747	75,741	△ 5,993	108.6%
高座郡寒川町	8,352	7,007	1,345	83.9%
12区計	78,099	82,748	△ 4,648	106.0%
大和市	42,232	34,167	8,066	80.9%
海老名市	25,949	22,073	3,876	85.1%
座間市1	23,437	16,306	7,131	69.6%
綾瀬市	16,014	10,735	5,279	67.0%
13区計	107,632	83,281	24,351	77.4%
相模原市緑区1	19,970	16,328	3,642	81.8%
中央区	49,947	40,494	9,453	81.1%
南区1	31,978	31,004	974	97.0%
14区計	101,895	87,827	14,069	86.2%
平塚市	44,699	37,537	7,162	84.0%
茅ヶ崎市	41,171	42,107	△ 935	102.3%
中郡	11,573	11,441	132	98.9%
15区計	97,444	91,085	6,359	93.5%
相模原市緑区2	13,283	10,861	2,422	81.8%
相模原市南区2	19,276	18,688	587	97.0%
座間市2	4,266	3,629	638	85.1%
厚木市	36,882	30,246	6,636	82.0%
伊勢原市	19,006	15,876	3,130	83.5%
愛甲郡	8,270	5,192	3,078	62.8%
16区計	100,984	84,492	16,492	83.7%
小田原市	39,789	26,607	13,182	66.9%
秦野市	29,933	25,486	4,447	85.1%
南足柄市	9,129	6,306	2,823	69.1%
足柄上郡	15,278	9,710	5,569	63.6%
足柄下郡	10,300	6,322	3,978	61.4%
17区計	104,430	74,431	29,999	71.3%
川崎市高津区	40,927	36,782	4,145	89.9%
中原区2	16,276	15,023	1,253	92.3%
宮前区1	40,862	35,909	4,953	87.9%
18区計	98,065	87,714	10,351	89.4%
県計	1,685,957	1,501,744	184,214	89.1%

りも野党が多く票が得られるものと推計された。また8区（横浜市緑区、青葉区、都筑区の一部）では与野党の得票がほとんど変わらない状況であった。もともとこれらの選挙区では、前回の選挙で野党（立憲 3、国民 1）が勝利しているが、前回野党が勝利した6区では今回の得票では当選が困難と予想された。

しかし、与野党の差がほとんどない、野党票が与党の90%以上の選挙区は、5区（横浜市戸塚区・泉区・瀬谷区）、6区（保土ヶ谷区・旭区）、7区（港北区・都筑区）、15区（平塚市・茅ヶ崎市・中郡）などとなり、得票差は3千～7千票であり、これらの選挙区では当然接戦が予想される。

与党が圧倒的に強いのは、2区（横浜市西区・南区・港南区）、10区（川崎市川崎区・幸区・中原区）、11区（横須賀市・三浦市）、13区（大和市・海老名市・座間市・綾瀬市）、16区（相模原市緑区・南区・座間市の一部、厚木市・伊勢原市・愛甲郡）、17区（小田原市・秦野市・南足柄市・足柄上郡・下郡）であり、得票差が1万5千～3万と大きく開いていた。これらの選挙区では、これまでも野党が勝利したのは、2009年の政権交代選挙の時だけで、それ以降は自民が選挙区で連続して勝利している。

以上のシミュレーションの結果から、2012年の政権再交代選挙以来の与野党勢力関係は、ほとんど動きがないことが分かった。今回も参院選で与党が勝利し、安倍一強体制は維持されたことになり、2017年の総選挙からほぼ2年たち、今後政権への支持率の動向によってはいつでも解散総選挙があり得る状況である。政権交代の可能な野党の結集を求めているのは野党のためではなく、それを求める市民のためである。

<資料1>

1人区、選挙区と比例の得票比較

	得票合計	得票差 勝者-敗者	選挙区 /比例	比例票差 野党/与党
青森県	滝沢 求(自民)	239,757	33,175	103%
	与党・比例	233,103	36,400	
	小田切達(立憲)	206,582		105%
	野党比例	196,703		84%
岩手県	平野達男(自民)	272,733		110%
	与党・比例	247,384		
	横沢高德(無所属)	288,239	15,506	105%
	野党比例	275,227	27,843	111%
宮城県	愛知治郎(自民)	465,194		96%
	与党・比例	485,794	90,487	
	石垣のりこ(立憲)	474,692	9,498	120%
	野党比例	395,307		81%
秋田県	中泉松司(自民)	221,219		88%
	与党・比例	252,802	81,400	
	寺田 静(無所属)	242,286	21,067	141%
	野党比例	171,402		68%
山形県	大沼瑞徳(自民)	263,185		89%
	与党・比例	295,726	93,110	
	芳賀道也(無所属)	279,709	16,524	138%
	野党比例	202,616		69%
福島県	森 雅子(自民)	445,547	100,546	110%
	与党・比例	404,781	80,846	
	水野さちこ(無所属)	345,001		107%
	野党比例	323,935		80%
栃木県	高橋克法(自民)	373,099	87,418	100%
	与党・比例	371,682	100,413	
	加藤千穂(立憲)	285,681		105%
	野党比例	271,269		73%
群馬県	清水真人(自民)	400,369	113,718	100%
	与党・比例	401,425	104,267	
	斎藤敦子(立憲)	286,651		96%
	野党比例	297,158		74%
新潟県	塚田一郎(自民)	479,050		92%
	与党・比例	521,807	114,206	
	打越さく良(無所属)	521,717	42,667	128%
	野党比例	407,601		78%
富山県	堂故 茂(自民)	270,000	135,375	125%
	与党・比例	216,103	99,786	
	西尾政英(国民)	134,625		116%
	野党比例	116,317		54%
石川県	山田修路(自民)	288,040	147,761	108%
	与党・比例	265,522	136,384	
	田辺 徹(国民)	140,279		109%
	野党比例	129,138		49%
福井県	滝波宏文(自民)	195,515	118,138	118%
	与党・比例	165,948	63,689	
	山田和雄(共産)	77,377		76%
	野党比例	102,259		62%
山梨県	森屋 宏(自民)	184,383	34,056	103%
	与党・比例	178,677	38,274	
	市来佳子(無所属)	150,327		107%
	野党比例	140,403		79%
長野県	小松 裕(自民)	366,810		94%
	与党・比例	388,945		
	羽田雄一郎(国民)	512,462	145,652	115%
	野党比例	446,856	57,911	115%
岐阜県	大野泰正(自民)	467,309	167,846	108%
	与党・比例	433,076	140,405	
	梅村慎一(立憲)	299,463		102%
	野党比例	292,671		68%
三重県	吉川有美(自民)	379,339	44,986	105%
	与党・比例	360,872	53,924	
	芳野正英(無所属)	334,353		109%
	野党比例	306,948		85%

	得票合計	得票差 勝者-敗者	選挙区 /比例	比例票差 野党/与党
滋賀県	二之湯武史(自民)	277,165		103%
	与党・比例	269,347	70,621	
	嘉田由紀子(無所属)	291,072	13,907	146%
	野党比例	198,726		74%
奈良県	堀井 巖(自民)	301,201	81,957	112%
	与党・比例	267,785	99,254	
	西田一美(無所属)	219,244		130%
	野党比例	168,531		63%
和歌山県	世耕弘成(自民)	295,608	190,527	127%
	与党・比例	232,875	132,141	
	藤井幹雄(無所属)	105,081		104%
	野党比例	100,734		43%
鳥取・島根	無立昇治(自民)	328,394	161,065	106%
	与党・比例	310,582	135,021	
	中林佳子(無所属)	167,329		95%
	野党比例	175,561		57%
岡山県	石井正弘(自民)	415,968	166,978	110%
	与党・比例	379,399	129,174	
	原田謙介(立憲)	248,990		99.5%
	野党比例	250,225		66%
山口県	林 芳正(自民)	374,686	256,195	106%
	与党・比例	352,541	210,122	
	大内一也(国民)	118,491		83%
	野党比例	142,419		40%
徳島・高知	高野光二郎(自民)	253,883	52,063	95%
	与党・比例	267,392	82,426	
	松本顕治(無所属)	201,820		109%
	野党比例	184,966		69%
香川県	三宅伸吾(自民)	196,126	45,019	96%
	与党・比例	205,318	78,117	
	尾田美和子(無所属)	151,107		119%
	野党比例	127,201		62%
愛媛県	らくさぶろう(自民)	248,616		75%
	与党・比例	330,261	151,664	
	永江孝子(無所属)	335,425	86,809	188%
	野党比例	178,597		54%
佐賀県	山下雄平(自民)	186,209	70,366	110%
	与党・比例	169,481	63,077	
	大塚直史(国民)	115,843		109%
	野党比例	106,404		63%
長崎県	古賀友一郎(自民)	258,109	34,087	91%
	与党・比例	284,940	116,246	
	百川結美(国民)	224,022		133%
	野党比例	168,694		59%
熊本県	馬場成志(自民)	379,223	116,559	96%
	与党・比例	395,873	180,311	
	阿部広美(無所属)	262,664		122%
	野党比例	215,562		54%
大分県	磯崎陽輔(自民)	219,498		93%
	与党・比例	235,473	32,825	
	安達 澄(無所属)	236,153	16,655	117%
	野党比例	202,648		86%
宮崎県	長峯 誠(自民)	241,492	130,710	114%
	与党・比例	211,034	76,827	
	園生裕造(立憲)	110,782		83%
	野党比例	134,207		64%
鹿児島県	尾辻秀久(自民)	290,844	79,543	83%
	与党・比例	349,110	156,931	
	合原千尋(無所属)	211,301		110%
	野党比例	192,179		55%
沖縄県	安里繁信(自民)	234,928		111%
	与党・比例	211,082		
	高良鉄美(無所属)	298,831	63,903	111%
	野党比例	268,992	57,910	127%

1人区計	与党・選挙区得票	9,813,499	1,935,900	101%
	与党・比例区得票	9,696,140	2,804,684	
	野党・選挙区得票	7,877,599		114%
	野党・比例区得票	6,891,456		71%



2010以降の参院選の結果と得票数の比較 全国

政党名	2010年(投票率57.92%)			2013年(投票率52.61%)			2016年(投票率54.70%)			2019年(投票率48.80%)			投票率 -5.9%	
	選挙区 比例区	得票 合計	得票率	選挙区 比例区	得票 合計	得票率	選挙区 比例区	得票 合計	得票率	選挙区 比例区	得票 合計	得票率	得票 増	得票率 減
自民党	39 12	51 42.1%	33.4% 24.1%	47 18	65 53.7%	42.5% 34.7%	37 19	56 46.3%	39.9% 35.9%	38 19	57 47.1%	39.8% 35.4%	△2,560,463 △2,402,926	-0.2% -0.5%
立憲民主党													△7,951,430 △7,917,720	15.8% 15.8%
民主・民進(16)	28	44	39.0%	10	17	16.3%	21	32	25.1%	3	6	6.5%	△10,959,099 △18.7%	-18.7%
国民民主(19)	3	9	3.1%	4	11	5.1%	7	14	7.5%	7	14	7.8%	△3,481,063 △8,269,962	-14.0%
公明党	6	7	3.9%	7	9.1%	5.1%	7	11.6%	7.5%	7	11.6%	7.8%	△350,063 △1,036,624	0.2% -0.5%
共産党	0	3	7.3%	3	8	10.6%	1	6	7.3%	3	7	7.4%	△392,746 △1,532,783	0.1% -1.8%
維新の会	3	2.5%	6.1%	2	8	9.7%	3	7	10.7%	4	5.8%	9.0%	△4,483,411 △1,532,783	-1.8%
社民党	0	2	1.0%	0	1	0.5%	0	1	0.2%	0	1	0.4%	△98,079 △490,227	-0.1% -0.7%
みんなの党	3	10	10.2%	4	8	7.8%	0	1	0.8%	0	2	0.4%	214,438 2,280,764	0.4% 4.6%
れいわ 新選組													1,521,344 987,885	3.0% 2.0%
NHKから国 民を守る党													6,312,703 719,282	12.5% 1.4%
無所属他	0	10	5.2%	3	10	9.6%	4	4	6.2%	9	9	12.5%	△2,776,473 △4.8%	0.5% -4.8%
合計	73 48	121 100.0%	100.0% 100.0%	73 48	121 100.0%	100.0% 100.0%	73 48	121 100.0%	100.0% 100.0%	74 48	124 100.0%	100.0% 100.0%	△6,191,621 △5,935,180	0 0

2010以降の参院選の結果と得票数の比較 神奈川県

政党名	2010年(投票率55.56%)			2013年(投票率54.47%)			2016年(投票率55.46%)			2019年(投票率48.73%)			投票率 -6.73%	
	選挙区 比例区	得票 合計	得票率	選挙区 比例区	得票 合計	得票率	選挙区 比例区	得票 合計	得票率	選挙区 比例区	得票 合計	得票率	得票 増	得票率 減
自民党	1	1	25.2% 20.5%	1	1	28.8% 34.3%	1	1	24.5% 34.9%	1	1	25.2% 34.9%	△87,819 △153,711	0.7% -0.1%
立憲民主党													742,658 689,795	20.4% 18.9%
民主・民進(16)	1	1	37.0%	1	1	11.7%	1	1	25.1%	1	1	3.5%	△904,409 △685,677	-21.7% -16.2%
国民民主(19)	0	0	0.0%	1	1	16.0%	1	1	15.3%	1	1	16.9%	△14,165 △84,090	1.5% -0.9%
公明党	0	0	12.5%	0	0	11.3%	0	0	12.2%	0	0	11.3%	△65,126 △156,526	-0.3% -2.8%
共産党	0	0	7.8%	0	0	10.2%	0	0	12.5%	0	0	9.7%	△357,031 △9,230	-10.5% 1.2%
維新の会	0	0	6.1%	0	0	6.2%	0	0	5.3%	1	1	15.8%	△14,715 △56,037	-0.2% -1.2%
社民党	0	0	2.9%	0	0	2.0%	0	0	1.9%	0	0	1.7%	0 0	0.0% 0.0%
みんなの党	1	1	4.8%	1	1	18.8%			2.8%				△95,746 0	0.0% 0.0%
れいわ 新選組													209,496 79,208	5.7% 2.2%
NHKから国 民を守る党													76,041 59,823	2.1% 1.6%
無所属他	0	0	6.9%	0	0	7.1%	0	0	6.0%	0	0	2.8%	△551,485 △186,879	-3.1% -4.4%
合計	3	3	100.0% 100.0%	4	4	100.0% 100.0%	4	4	100.0% 100.0%	4	4	100.0% 100.0%	△458,822 △434,104	0 0



選挙区定数別 当選政党の推移

府県名	2019年		2016年		2013年		2010年		2007年	
	定数	結果	定数	結果	定数	結果	定数	結果	定数	結果
青森	1	自	1	民	1	自	1	自	1	民
岩手	1	無(野)	1	無(野)	1	無(非自)	1	民	1	民
宮城	1	立	1	民	2	自・み	2	自・民	2	自・民
秋田	1	無(野)	1	自	1	自	1	自	1	無(非自)
山形	1	無(野)	1	無(野)	1	自	1	自	1	民
福島	1	自	1	民	1	自	2	自・民	2	自・民
栃木	1	自	1	自	1	自	1	自	1	民
群馬	1	自	1	自	1	自	1	自	1	自
新潟	1	無(野)	1	無(野)	2	自・民	2	自・民	2	自・民
富山	1	自	1	自	1	自	1	自	1	無(非自)
石川	1	自	1	自	1	自	1	自	1	民
福井	1	自	1	自	1	自	1	自	1	自
山梨	1	自	1	民	1	自	1	民	1	民
長野	1	国	1	民	2	自・民	2	自・民	2	自・民
岐阜	1	自	1	自	1	自	2	自・民	2	民・無
三重	1	自	1	民	1	自	1	民	1	民
滋賀	1	無(野)	1	自	1	自	1	民	1	民
奈良	1	自	1	自	1	自	1	民	1	民
和歌山	1	自	1	自	1	自	1	自	1	自
鳥取	1	自	1	自	1	自	1	自	1	民
島根	1	自	1	自	1	自	1	自	1	国新
岡山	1	自	1	自	1	自	1	民	1	民
山口	1	自	1	自	1	自	1	自	1	自
山香	1	自	1	自	1	自	1	自	1	民
愛媛	1	無(野)	1	自	1	自	1	自	1	無(非自)
徳島	1	自	1	自	1	自	1	自	1	民
高知	1	自	1	自	1	自	1	民	1	民
佐賀	1	自	1	自	1	自	1	自	1	民
長崎	1	自	1	自	1	自	1	自	1	民
熊本	1	自	1	自	1	自	1	自	1	民
大分	1	無(野)	1	民	1	自	1	民	1	自
宮崎	1	自	1	自	1	自	1	自	1	無(非自)
鹿児島	1	自	1	自	1	自	1	自	1	自
沖縄	1	無(野)	1	無(野)	1	沖大	1	自	1	無(非自)
1人区計	32	21:10 自:野党	32	21:11 自:野党	31	29:2 自:野党	29	21:8 自:民	29	
茨城	2	自・立	2	自・民	2	自・民	2	自・民	2	自・民
静岡	2	自・国	2	自・民	2	自・民	2	自・民	2	自・民
京都	2	自・共	2	自・民	2	自・共	2	自・民	2	自・民
広島	2	自・無	2	自・民	2	自・民	2	自・民	2	自・民
2人区計	8	4:1 自・立 1:1:1 国・共・無	8	4:4 自:民	20	10:7 自:民 1:1:1 共:維:み	24	12:12 自:民	24	11:12:1 自:民:無
北海道	3	自・自・立	3	自・民・民	2	自・民	2	自・民	2	自・民
千葉	3	自・自・立	3	自・自・民	3	自・自・民	3	自・民・み	3	自・民・民
兵庫	3	自・公・維	3	自・公・維	2	自・維	2	自・民	2	自・民
福岡	3	自・公・立	3	自・公・民	2	自・民	2	自・民	2	自・民
3人区計	12	6:3:2:1 自・立・公・維	15	6:3:1:5 自:公:維:民	9	4:2:1:2 自:民:公:み	15	5:6:2:2 自:民:公:み	15	5:9:1 自:民:公
埼玉	4	自・公・立・共	3	自・公・民	3	自・公・み	3	自・民・公	3	自・民・民
神奈川	4	自・公・立・維	4	自・無・公・民	4	自・民・公・み	3	自・民・み	3	自・民・民
愛知	4	自・公・立・国	4	自・公・民・民	3	自・民・み	3	自・民・民	3	自・民・民
大阪	4	自・公・維・維	4	自・公・維・維	4	自・公・維・共	3	自・民・公	3	自・民・公
4人区計	16	4:4:3 自・公・立 3:1:1 維・共・国	12	3:3:2 自:公:維 1:3 無:民	8	2:1:1 自:民:公 1:1:1 み:共:維				
東京	6	2:1:1:1:1 自・自・公 立・共・維	6	2:1:2:1 自・自・公・ 民・民・共	5	2:1:1:1 自・自・公・ 共・無	5	1:2:1:1 自・民・ 民・公・み	5	1:2:1:1 自・民・民・ 公・無(非自)
選挙区計	74		73		73		73		73	
比例区計	50		48		48		48		48	
合計	124		121		121		121		121	

※2016年の神奈川の「無」(中西健治)は、自民党が選挙後に追加公認した

<資料4>

都道府県別投票率の推移(選挙区)

区 分	評価	(A) 投票率 %											
		2019年	2016年	2013年	2010年	2007年	2004年	2001年	1998年	1995年	1992年	1989年	MIN
北海道	北海	53.76	56.78	54.41	61.89	62.40	61.74	58.47	59.90	46.92	59.04	70.90	46.92
	青森	▼ 42.94	55.31	46.25	54.55	53.88	53.91	51.00	63.70	46.10	43.87	61.45	42.94
	岩手	56.55	57.78	57.53	60.36	63.40	63.33	65.98	65.12	56.40	59.31	70.90	56.40
	宮城	51.17	52.39	50.75	53.34	55.79	53.92	55.55	54.27	41.06	48.48	61.19	41.06
	秋田	56.29	60.87	56.19	65.05	67.70	65.32	60.73	64.11	56.98	61.59	74.49	56.19
	山形	60.74	62.22	60.76	63.97	67.29	61.75	63.14	64.38	59.06	61.49	75.20	59.06
	福島	52.41	57.12	54.52	61.63	61.57	60.34	60.88	65.23	51.74	59.13	71.69	51.74
茨城県	茨城	45.02	50.77	49.66	55.11	54.00	50.07	50.18	50.99	36.94	36.62	61.51	36.62
	栃木	44.14	51.38	49.69	56.59	56.66	50.99	53.85	56.76	35.94	53.79	62.14	35.94
	群馬	▼ 48.18	50.51	51.75	58.55	54.60	58.00	58.74	60.70	53.12	56.69	71.23	48.18
	埼玉	46.48	51.94	51.21	55.83	56.35	52.60	52.61	54.95	38.92	37.94	59.45	37.94
	千葉	45.28	52.02	49.22	54.85	55.14	51.87	52.07	53.38	37.88	40.77	56.37	37.88
	東京都	51.77	57.50	53.51	58.70	57.87	56.08	53.27	57.85	42.34	46.58	57.95	42.34
	神奈川県	48.73	55.46	54.47	55.56	56.32	54.48	55.45	55.70	40.88	43.06	58.84	40.88
新潟県	新潟	55.31	59.77	55.82	60.99	64.58	63.25	61.78	67.28	49.61	55.02	93.48	49.61
	富山	▼ 46.88	55.61	50.23	64.86	64.96	57.62	58.58	59.90	47.26	55.91	72.62	46.88
	石川	▼ 47.00	56.88	54.98	59.86	52.90	56.81	59.54	63.19	54.43	55.60	72.39	47.00
	福井	▼ 47.64	56.50	53.78	65.26	63.25	61.02	60.95	63.95	53.02	60.95	74.89	47.64
	山梨	▼ 51.56	58.83	56.65	64.04	63.65	61.81	63.05	64.18	52.26	71.18	75.37	51.56
	長野	▼ 54.29	62.86	57.72	64.72	65.04	61.50	62.00	65.70	54.50	59.27	71.78	54.29
	岐阜県	▼ 51.00	57.74	52.97	59.75	61.47	59.36	58.88	64.33	53.99	55.50	68.81	51.00
静岡県	静岡	50.46	55.76	51.09	57.37	58.41	57.94	61.64	57.47	44.77	47.16	67.53	44.77
	愛知	48.18	55.41	52.65	57.46	59.12	54.55	54.27	56.38	39.08	46.99	62.75	39.08
	三重	51.69	59.75	57.82	60.85	60.58	62.28	60.59	61.52	47.07	53.49	67.32	47.07
	滋賀県	51.96	56.52	52.96	60.82	60.32	58.00	56.16	65.02	48.34	61.32	74.28	48.34
京都府	京都	46.42	51.16	52.05	53.71	56.37	54.60	55.55	56.69	40.71	49.69	63.62	40.71
	大阪府	48.63	52.23	52.72	56.35	55.81	53.18	53.33	59.53	38.26	49.96	62.47	38.26
	兵庫県	48.60	53.74	53.02	54.41	56.61	55.11	55.63	56.95	38.29	50.83	65.01	38.29
	奈良県	49.53	56.89	55.54	59.11	60.77	57.75	59.04	60.80	44.62	53.15	64.47	44.62
和歌山県	和歌山	50.42	55.29	54.94	59.38	59.34	58.43	58.93	63.47	50.03	53.13	70.22	50.03
	鳥取県	52.20	59.52										52.20
	島根県	▼ 49.98	56.28	58.88	65.77	67.67	64.17	66.68	70.04	67.57	67.29	78.71	49.98
	岡山県	▼ 54.04	62.20	60.89	71.70	71.81	68.87	68.61	73.27	67.09	73.79	82.32	54.04
広島県	岡山	▼ 45.08	50.86	48.88	56.97	59.17	58.61	55.51	65.29	47.35	47.94	67.38	45.08
	山口	44.67	49.58	49.99	53.51	56.91	53.69	57.78	58.36	41.87	49.83	64.93	41.87
	山口	▼ 47.32	53.35	50.35	61.91	62.02	62.31	59.86	63.24	52.99	64.86	70.27	47.32
徳島県	徳島	42.39	46.26										42.39
	高知県	▼ 38.59	46.98	49.29	58.24	58.47	54.60	57.24	56.91	47.14	48.42	65.59	38.59
	高知県	46.34	45.52	49.89	58.49	58.40	57.30	58.39	56.21	50.64	54.90	70.52	45.52
	香川県	▼ 45.31	50.04	52.08	57.71	58.84	55.20	54.00	54.51	46.79	53.80	68.15	45.31
愛媛県	愛媛	52.39	56.36	49.40	57.56	61.91	56.37	58.32	57.22	49.80	54.31	68.17	49.40
	福岡県	▼ 42.85	52.85	49.36	56.07	54.83	54.84	54.39	55.83	43.54	51.03	65.33	42.85
	佐賀県	45.25	56.69	52.51	63.05	62.86	62.03	60.36	61.60	42.54	58.39	71.15	42.54
	長崎県	▼ 45.46	55.89	54.04	61.30	61.54	60.14	59.57	56.75	49.78	53.52	69.90	45.46
熊本県	熊本	▼ 47.23	51.46	52.30	61.91	63.11	59.61	62.24	62.62	52.94	61.25	72.57	47.23
	大分県	▼ 50.54	58.38	53.15	62.96	63.04	64.57	64.54	66.84	52.78	64.99	74.81	50.54
	宮崎県	▼ 41.79	49.76	49.82	56.77	56.79	62.14	62.36	58.66	46.99	54.50	72.13	41.79
	鹿児島県	▼ 45.75	55.86	50.42	58.36	60.67	62.87	57.44	64.85	51.20	58.04	68.62	45.75
沖縄県	鹿儿	▼ 49.00	54.46	53.43	52.44	60.32	54.24	58.36	58.98	55.26	58.51	69.16	49.00
	計		48.80	54.70	52.61	57.92	58.64	56.57	56.44	58.84	44.52	50.72	65.02

## 編集後記

9月上旬に首都圏を直撃した「令和元年台風15号」は、房総地域を中心として家屋や農地・山林等にも甚大な被害をもたらし、同時に発生した停電の長期化やそれに伴う断水等が人々を生命の危機にまで陥らせる事態となった。その傷跡が癒えぬうち、10月に襲来した台風19号は、首都圏を含む東日本各地を浸水させ、人々の命や財産を奪った。観測史上の常識をはるかに超えた台風被害が続出する現状は、台風発生メカニズムへの気候変動の影響を如実に物語っている。もはや日本は亜熱帯の気候地帯へと突入してしまったようだ。

9月に国連で開催された気候変動サミットで、スウェーデンの16歳の環境活動家グレタ・トゥーンベリさんによる、世界のリーダーたちへの怒りを込めて気候変動阻止を訴えたスピーチは世界の注目の一方、批判も浴びている。「学校ストライキ」で大人への抗議に立ち上がった彼女の言動を、遅れた温暖化対策の傍観者である私が批判できるはずなどない。「未来世代にリスクを押しつけない」という呼びかけからでも、まずは行動を起こしたい。

(谷本有美子)

2019年10月25日

自治研かながわ月報第180号 (2019年10月号, 通算244号)

発行所	公益社団法人	神奈川県	地方自治研究センター	
発行人	佐野 充	編集人	大沢 宏二	定価1部 500円
〒232-0022	横浜市南区高根町1-3		神奈川県地域労働文化会館4F	
	☎045(251)9721		FAX 045(251)3199	
	<a href="http://kjk.gpn.co.jp/">http://kjk.gpn.co.jp/</a>		E-mail:kjk@gpn.co.jp	

☆センターのウェブサイト (<http://kjk.gpn.co.jp/>) をご利用下さい。→



## 会員になるには

1. 誰でも会員になれます。
2. 申込書は自治研センター事務局にあります。会費は個人会員月 1,000 円、賛助会員月 700 円のどちらかを選び、1 年分をそえてお申し込みください。
3. 詳細は自治研センター事務局  
☎ 045(251)9721へご連絡ください。

## 会員の特典

1. 自治研センターの「自治研かながわ月報」が送られます。
2. 「月刊自治研」(自治労本部自治研推進委員会発行・A 5 版・80 ページ程度・定価 762 円+税) が毎月無料で購読できます。
3. 自治研センターの資料集が活用でき、調査研究会などに参加できます。